

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第37期) 至 平成19年3月31日

石油資源開発株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目7番12号

(121005)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態及び経営成績の分析	20
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) ライツプランの内容	26
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(5) 所有者別状況	26
(6) 大株主の状況	27
(7) 議決権の状況	28
(8) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況	35
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	94
(3) その他	96
第6 提出会社の株式事務の概要	97
第7 提出会社の参考情報	99
1. 提出会社の親会社等の情報	99
2. その他の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月26日
【事業年度】	第37期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	石油資源開発株式会社
【英訳名】	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 棚橋 祐治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03（6268）7001
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 小玉 基一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03（6268）7001
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 小玉 基一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	90,683	96,713	103,150	138,796	170,018
経常利益（百万円）	12,769	14,468	19,001	31,190	34,705
当期純利益（百万円）	8,828	9,960	13,234	20,216	20,982
純資産額（百万円）	186,914	195,715	293,152	386,222	418,929
総資産額（百万円）	242,455	246,765	393,733	532,516	578,059
1株当たり純資産額（円）	3,268.99	3,422.80	5,127.67	6,756.00	7,185.80
1株当たり当期純利益（円）	153.14	172.76	230.05	352.11	367.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	77.1	79.3	74.5	72.5	71.0
自己資本利益率（％）	4.8	5.2	5.4	6.0	5.3
株価収益率（倍）	—	24.08	19.04	20.87	24.00
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	21,619	21,522	21,936	32,850	34,256
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△11,915	△12,677	△15,805	△20,063	△18,140
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△7,981	△4,599	786	△6,088	917
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	23,866	27,851	34,568	43,082	60,199
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	1,358 (311)	1,388 (310)	1,470 (326)	1,481 (362)	1,557 (382)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、平成15年3月期の当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。

4. 当社は、平成15年1月1日付で1株を4株とする株式分割を行っております。

5. 第37期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	77,490	82,343	86,669	94,377	122,129
経常利益 (百万円)	11,578	12,481	14,569	20,012	23,848
当期純利益 (百万円)	8,385	9,602	10,765	14,733	15,645
資本金 (百万円)	14,288	14,288	14,288	14,288	14,288
発行済株式総数 (千株)	57,154	57,154	57,154	57,154	57,154
純資産額 (百万円)	177,774	186,923	279,700	365,860	384,989
総資産額 (百万円)	212,488	217,802	361,281	499,301	530,610
1株当たり純資産額 (円)	3,109.13	3,269.05	4,892.38	6,399.95	6,736.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.0 (-)	35.0 (-)	37.5 (15.0)	40.0 (15.0)	40.0 (20.0)
1株当たり当期純利益 (円)	145.44	166.56	186.92	256.39	273.75
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.7	85.8	77.4	73.3	72.6
自己資本利益率 (%)	4.8	5.3	4.6	4.6	4.2
株価収益率 (倍)	-	24.98	23.43	28.67	32.18
配当性向 (%)	17.2	21.0	20.1	15.6	14.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	763 (116)	769 (114)	775 (113)	768 (121)	782 (139)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、平成15年3月期の当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。

4. 当社は、平成15年1月1日付で1株を4株とする株式分割を行っております。

5. 第37期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

2【沿革】

昭和30年12月、石油資源開発株式会社法に基づく特殊会社「石油資源開発株式会社」が設立されました。この特殊会社は、昭和42年10月の石油開発公団設立に際し、営業の全部を同公団に出資して解散し、その業務は同公団事業本部として承継されました。この事業体制は、石油開発公団法附則により3年以内の時限的措置とされていたため、昭和45年4月、同事業本部は、商法に基づく民間会社「石油資源開発株式会社」（当社）として石油開発公団から分離いたしました。

このように、当社の設立は昭和45年4月ですが、その事業は昭和30年12月の特殊会社設立に端を発していることから、以下の記載においても昭和30年12月から記載しております。

昭和30年12月	当社の前身である特殊会社「石油資源開発株式会社」（以下「旧会社」）設立（半額以上政府出資（設立時約56%））
昭和33年3月	見附油田（新潟県）発見
7月	申川油田（秋田県）発見
昭和34年6月	東新潟ガス田（新潟県）発見
昭和35年12月	片貝ガス田（新潟県）発見
昭和37年6月	エスケイ産業㈱（現連結子会社）設立（注）1
昭和40年5月	石油資源開発株式会社法の改正により、旧会社の事業範囲が海外地域まで拡大
昭和41年2月	北スマトラ海洋石油資源開発㈱（現 国際石油開発㈱）設立（注）2
昭和42年10月	石油開発公団設立に際し、旧会社は解散し、その業務は同公団事業本部として公団が承継
昭和43年4月	吉井ガス田（新潟県）発見

昭和45年4月	石油開発公団から分離し、民間会社石油資源開発㈱として再発足 （旧会社株式のうち政府出資分を石油開発公団が承継）
昭和46年5月	日本海洋石油資源開発㈱（現 連結子会社）設立（注）3
10月	エスケイエンジニアリング㈱（現 連結子会社）設立
昭和51年6月	由利原油ガス田（秋田県）発見
昭和53年12月	カナダオイルサンド株式会社（現 連結子会社）設立（注）4
昭和58年4月	㈱地球科学総合研究所（現 連結子会社）設立（注）5
昭和60年12月	新南海石油開発㈱（現 連結子会社）設立（注）6
平成元年3月	勇払油ガス田（北海道）発見
平成8年3月	天然ガスの広域供給を目的とした新潟・仙台間ガスパイプライン（総延長251km）完成
平成14年10月	ジェージェーアイエスアンドエヌ社（JJI S&N B.V. イランプロジェクトに係るオランダ法人）設立
平成15年10月	白根瓦斯㈱（現 連結子会社）設立（注）7
平成15年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成17年10月	㈱ジャペックスリビア（現 連結子会社）設立
平成18年4月	㈱ジャペックス Block A（現 連結子会社）設立
平成18年5月	㈱ジャペックスフィリピン（現 連結子会社）設立
平成18年12月	㈱ジャペックスブトン（現 連結子会社）設立

（注）1. 当社は、エスケイ産業㈱に対し、昭和46年10月にLPG製造部門を移管いたしました。

（注）2. 北スマトラ海洋石油資源開発㈱は、昭和47年11月にアタカ油田より生産を開始いたしました。

（注）3. 日本海洋石油資源開発㈱は、昭和47年3月に阿賀沖油ガス田（新潟県）を、昭和58年6月に岩船沖油ガス田（新潟県）を、発見いたしました。

（注）4. カナダオイルサンド㈱は、平成11年8月にビチューメンの生産を開始いたしました。

（注）5. 当社は、㈱地球科学総合研究所を設立し、物理探鉱業務の大部分を委託しております。

（注）6. 新南海石油開発㈱は、平成5年10月に陸豊13-1油田より生産を開始いたしました。

（注）7. 白根瓦斯㈱は、平成16年4月に一般ガス事業を開始いたしました。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社24社及び関連会社13社（平成19年3月31日現在）により構成されており、石油・天然ガス関連事業として原油・天然ガス、請負及びその他の3部門に係る事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

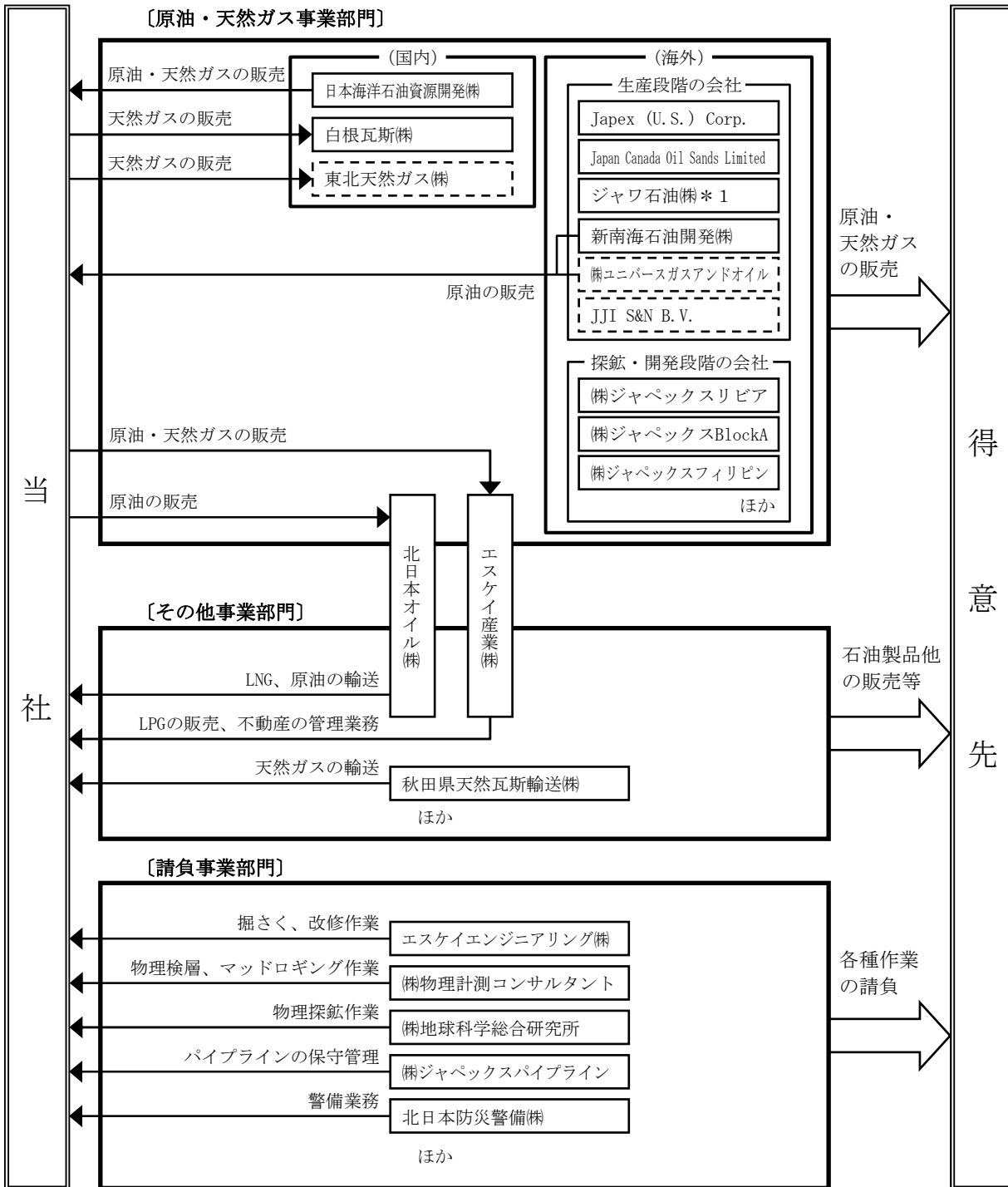
なお、当社は事業の種類別セグメントの記載を省略しているため、事業部門の区分によって記載しております。

事業部門		
石油・天然ガス 関連事業	原油・ 天然ガス	<p>(イ) 国内</p> <p>当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発(株)は、国内において原油・天然ガスの生産・仕入・販売を行っており、かつ日本海洋石油資源開発(株)の生産原油の全量及び天然ガスの大部分は、当社が購入し販売しております。また、連結子会社のエスケイ産業(株)及び北日本オイル(株)は、当社の原油の一部を購入し販売しており、連結子会社の白根瓦斯(株)及び関連会社の東北天然ガス(株)は、当社の天然ガスを購入し販売しております。</p> <p>(ロ) 海外</p> <p>当社は海外において原油・天然ガスの探鉱開発事業を行うに当たり、プロジェクトの効率的な運営のため、多くの場合、プロジェクト毎に会社を設立のうえ、他社との共同事業形態をとることによりリスクの分散化を図っております。</p> <p>現在当社が主導的役割を担うプロジェクト会社及び重要な取引のあるプロジェクト会社として、生産段階の連結子会社にJAPEX (U.S.) Corp.、Japan Canada Oil Sands Limited (カナダオイルサンド(株)の子会社)、新南海石油開発(株)及びジャワ石油(株)の4社、関連会社にJJI S&N B.V.、(株)ユニバースガスアンドオイルの2社があります。</p> <p>新南海石油開発(株)及び(株)ユニバースガスアンドオイルで生産された原油の一部は、当社が購入し販売を行っております。</p> <p>また探鉱開発段階の連結子会社には(株)ジャベックスリビア、(株)ジャベックスBlockA及び(株)ジャベックスフィリピンなどがあります。</p>
	請負	<p>連結子会社のエスケイエンジニアリング(株)は、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業を請負っております。</p> <p>連結子会社の(株)物理計測コンサルタントは、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業に係る物理検層及びマッドロギング作業(*)を請負っております。</p> <p>連結子会社の(株)地球科学総合研究所は、当社から物理探鉱作業を請負っております。</p> <p>連結子会社の(株)ジャベックスパイプラインは、当社の幹線ガスパイプラインの保守・管理を行っております。</p> <p>連結子会社の北日本防災警備(株)は、当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発(株)他の警備業務を行っております。</p>
	その他	<p>当社はLPG、C重油等の石油製品を購入、販売しております。また原油・天然ガスの輸送を受託しております。</p> <p>連結子会社のエスケイ産業(株)は、当社の生産天然ガスの一部を仕入れ、ガス製品を製造のうえ販売しております。また、同社は当社にLPGを販売しております。加えて同社は当社の不動産の管理業務を受託しております。</p> <p>連結子会社の北日本オイル(株)は、当社の原油の一部を購入し精製加工しており、加えて当社のLNG及び原油の輸送を受託しております。</p> <p>連結子会社の秋田県天然瓦斯輸送(株)は、秋田県における当社の天然ガスを輸送しております。</p>

(注) * : マッドロギング作業

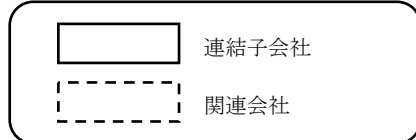
掘さく中に坑井内を循環させる泥水や、泥水によって地表に上がる地層の掘りくず等の調査・分析結果を記録する作業を言います。

事業の系統図は、次のとおりであります。



* 1 : 原油・天然ガス事業部門のジャワ石油(株)は平成18年12月7日開催の臨時株主総会において、会社解散を決議いたしました。

凡例



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 秋田県天然瓦斯輸送(株)	秋田県秋田市	250	秋田県におけるパイプラインによる天然ガス輸送	100.00	—	同社は、当社の天然ガスの輸送業務を行っております。当社は同社の設備資金の貸付をしております。 役員の兼任等・・・有
エスケイエンジニアリング(株)	東京都千代田区	300	坑井掘さく、エンジニアリング業務請負	100.00	—	同社は、当社の坑井掘さく作業の一部を請負っております。また、当社から建物の一部を賃借しております。 役員の兼任等・・・有
エスケイ産業(株)	東京都港区	90	石油製品の製造及び販売、不動産管理、保険及び旅行代理店	100.00	—	同社は、当社より原油及び天然ガスを購入しております。また、同社は、当社へのLPG販売に加えて、当社の不動産の管理業務を行っております。また、当社から建物の一部を賃借しております。 役員の兼任等・・・有
北日本オイル(株)	山形県酒田市	80	原油の精製加工及び販売、廃油の再生処理、LNG及び原油の輸送請負	100.00	—	同社は、当社より原油を購入しております。また、当社のLNG及び原油の輸送を請負っております。 役員の兼任等・・・有
白根瓦斯(株) *1	新潟県燕市	3,000	新潟県燕市、新潟市他におけるガスの製造、供給及び販売	100.00	—	同社は当社の天然ガスを仕入れ、都市ガス供給を行っております。当社は同社の設備資金の貸付をしております。 役員の兼任等・・・有
(株)ジャベックスパイプライン	新潟県長岡市	80	パイプラインの保守、管理	100.00	—	同社は、当社の幹線ガスパイプラインの保守管理業務を行っております。 役員の兼任等・・・有
(株)地球科学総合研究所 *1	東京都文京区	2,100	物理探鉱作業請負、物理探鉱技術開発	100.00	—	同社は、当社の物理探鉱作業を請負っております。 役員の兼任等・・・有
(株)物理計測コンサルタント	東京都千代田区	446	物理検層、マッドロギング作業請負	100.00	—	同社は、当社の坑井掘さく作業の物理検層及びマッドロギング作業を請負っております。また、当社から土地等の一部を賃借しております。 役員の兼任等・・・有
JAPEX (U.S.) Corp. *1	アメリカ合衆国 テキサス州ヒューストン	千米ドル 88,000	米国における石油資源の探鉱開発、生産、マレーシアLNGプロジェクトに資本参加	100.00	—	役員の兼任等・・・有
Japan Canada Oil Sands Limited *1	カナダ国 アルバータ州 カルガリー	千カナダ ドル 301,320	カナダ国での鉱区リース契約に基づくオイルサンドの探鉱開発、生産	100.00 (100.00)	—	役員の兼任等・・・有
カナダオイルサンド(株) *1	東京都千代田区	1,682	Japan Canada Oil Sands Limitedを通じたオイルサンドの探鉱開発投資	87.98 (1.34)	—	役員の兼任等・・・有
北日本防災警備(株)	新潟県新潟市	30	産業防災業務、警備保障業務	87.33	—	同社は、当社及び子会社の日本海洋石油資源開発(株)の警備業務を行っております。 役員の兼任等・・・有

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 新南海石油開発㈱	東京都千代田区	400	中国南シナ海珠江口沖における石油資源の探鉱開発、生産	82.00	—	当社は同社より原油を購入しております。 役員の兼任等・・・有
日本海洋石油資源開発㈱ *1	東京都千代田区	5,963	日本海大陸棚の石油資源の探鉱開発、生産	70.61	—	当社は同社より原油及び天然ガスを購入しております。 役員の兼任等・・・有
ジャワ石油㈱	東京都千代田区	400	インドネシア共和国のプルタミナ社に対する探鉱開発事業資金の貸付	67.50	—	役員の兼任等・・・有
㈱ジオシス *2	東京都文京区	49	物理探鉱作業請負、物理探鉱機器販売	48.72 (48.72)	—	子会社の㈱地球科学総合研究所は、同社より人員派遣を受けております。 役員の兼任等・・・有
㈱ジャベックスリビア *1	東京都千代田区	1,500	リビアにおける石油資源の探鉱開発、生産	100.00	—	役員の兼任等・・・有
㈱ジャベックスBlockA	東京都千代田区	1,055	インドネシア共和国スマトラ島における石油資源の探鉱開発、生産	100.00	—	役員の兼任等・・・有
㈱ジャベックスフィリピン	東京都千代田区	450	フィリピン共和国における石油資源の探鉱開発、生産	100.00	—	役員の兼任等・・・有
その他2社						
(持分法適用関連会社) 東北天然ガス㈱	宮城県仙台市青葉区	300	東北地方における天然ガスの購入、販売	45.00	—	同社は、当社より天然ガスを購入しております。同社の事業資金借入金の一部について、当社が債務保証をしております。 役員の兼任等・・・有
JJI S&N B.V.	オランダ王国 アムステルダム	千ユーロ 36,883	イラン・イスラム共和国ペルシア湾海上における石油資源の開発、生産	41.67	—	同社が金融機関から借入していた事業資金について、債務保証契約に基づき当社負担分を代位弁済しております。また、当社は同社の事業資金の一部を貸付けております。 役員の兼任等・・・有
㈱テルナイト	東京都渋谷区	98	掘さく用調泥剤の製造販売、泥水サービス	39.80	—	当社は同社より掘さく用調泥剤を購入しております。また、同社は、当社の坑井掘さく作業の泥水サービスを請負っております。 役員の兼任等・・・有
㈱ユニバースガスアンドオイル	東京都千代田区	9,443	インドネシア共和国カリマンタン島東部における石油資源の探鉱開発、生産	33.43	—	当社は同社より原油の一部を購入しております。 役員の兼任等・・・有
日本海洋掘削㈱	東京都中央区	4,000	海洋における石油資源の掘さく請負	33.25	—	役員の兼任等・・・有
その他2社						

(注) 1. *1：特定子会社に該当します。

2. *2：持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
石油・天然ガス関連事業	
原油・天然ガス事業	950[166]
請負事業	455[96]
その他事業	152[120]
合計	1,557[382]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
782[139]	40.68	18.90	8,411,726

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に外数で記載しております。

2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与の算出にあたっては、従業員のうち他社からの出向者等（38人）を除外しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員は、J E C 連合・石油開発労働組合を組織しており、平成19年3月31日現在の組合員数は604人（当社在籍者で、関係会社等への出向者を含む。）です。

また、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、消費に弱さがみられるものの、好調な企業収益に支えられ設備投資は堅調に推移しており、景気は緩やかに回復を続けました。

原油C I F 価格は、年度初めの1バレル60ドル台から上昇し、米国、アジア地域を中心とする石油需要の増大や中東における地政学リスクの高まり等を背景に、8、9月には1バレル70ドルを超える水準となりましたが、その後、暖冬や地政学リスクの緩和等により下落し、年度末には1バレル60ドルを下回る水準となりました。

また、為替相場も夏以降、緩やかな円安基調で推移したため、当社グループの原油価格は前年度に比べ上昇しました。

一方、天然ガスについては、原油価格の上昇に伴う石油製品等の価格上昇によって、競合エネルギーとの相対的な競争力は増しているものの、規制緩和の進展による業種を超えた参入の動きは加速していることから、市場環境は当社グループにとって引続き厳しい状況にありました。

このような状況のもとで、当社グループは、低廉かつ安全なエネルギーの長期安定供給を目指して、生産、輸送の安全操業に努めるほか、国内外における効率的な探鉱開発に全力を注いでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、170,018百万円と前連結会計年度に比べ31,222百万円(+22.5%)の増収となりました。これは主に当社が14.5%出資しているサハリン石油ガス開発㈱から当連結会計年度第3四半期よりサハリン産原油(SOKOL原油)を仕入れて販売を開始したことや原油及びビチューメン価格の上昇に伴いそれぞれの売上高が増加したことなどによるものです。

売上総利益は、上述したようにサハリン石油ガス開発㈱から原油を仕入れたことなどにより売上原価も増加したものの、高油価などが貢献し前連結会計年度に比べ4,481百万円(+7.3%)の増益となりました。

営業利益は探鉱費が1,499百万円(△15.5%)減少したことと販売費及び一般管理費が3,279百万円(+13.3%)増加

したことにより、2,701百万円(+10.0%)の増益となりました。探鉱費の減少は試探掘作業の減少によるものです。また販売費及び一般管理費の増加はイラク石油省への技術協力に係る費用が増加したことなどによるものです。

経常利益は、持分法投資損益が改善したことなどから前連結会計年度に比べ3,514百万円(+11.3%)増の34,705百万円となりました。また、当期純利益は前連結会計年度に比べ765百万円(+3.8%)増の20,982百万円となりました。

なお、当社の事業部門別の業績は次のとおりであります。

(イ) 原油・天然ガス事業部門

原油・天然ガス事業部門は、原油、天然ガス、液化天然ガス(LNG)及びビチューメンの販売からなり、当連結会計年度においては、上述したようにSOKOL原油を仕入れて販売を開始したことや原油及びビチューメン価格の上昇に伴う売上高の増加により、売上高は150,538百万円と前連結会計年度に比べ33,033百万円(+28.1%)の増収となりました。

(ロ) 請負事業部門

請負事業部門は、主に削井工事及び地質調査の受注等からなり、当連結会計年度における売上高は5,383百万円と前連結会計年度に比べ国から受注する基礎物理探査作業等の減少から、1,764百万円(△24.7%)の減収となりました。

(ハ) その他事業部門

その他事業部門は、主に液化石油ガス(LPG)・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等からなり、当連結会計年度の売上高は14,096百万円と前連結会計年度に比べ46百万円(△0.3%)の減収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17,117百万円増加し、当連結会計年度末には60,199百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は34,256百万円（前連結会計年度比4.3%増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益34,660百万円、減価償却費14,938百万円、法人税等の支払による支出11,868百万円及び売上債権の増加額5,733百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18,140百万円（同9.6%減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出23,485百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は917百万円（前連結会計年度は6,088百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入5,000百万円による資金の増加から配当金の支払額2,571百万円などを差引いた結果によるものです。

なお、キャッシュ・フローの詳細は「7 財政状態及び経営成績の分析 (3)財政状態の分析 ②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
原油・天然ガス	原油 (kl)	791,517 (186,759)	△ 1.8 (+13.3)
	天然ガス (千m ³)	1,247,087 (62,705)	△ 2.5 (+ 0.6)
	液化天然ガス (t)	25,584	△ 1.2
	ビチューメン (kl)	447,430 (447,430)	△ 0.5 (△ 0.5)
その他	液化石油ガス (t)	9,741	△ 9.3
	重油他 (kl)	51,650	△ 7.3

- (注) 1. 原油、天然ガス及びビチューメンの () は海外での生産であり、内数です。
2. 原油の生産量の一部は、液化石油ガス及び重油他の原料として利用しております。
3. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガス及び液化石油ガス等の原料として使用しております。
4. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前年同期比	
		数量	金額 (百万円)	数量 (%)	金額 (%)
原油・天然ガス	原油 (kl)	1,821,618	84,931	+22.6	+38.8
	天然ガス (千m ³)	1,411,309	44,949	△ 0.2	+ 3.2
	液化天然ガス (t)	208,384	10,879	+67.1	+74.0
	ビチューメン (kl)	444,985	9,777	△ 0.9	+49.8
	小計	—	150,538	—	+28.1
請負		—	5,383	—	△24.7
	小計	—	5,383	—	△24.7
その他	液化石油ガス (t)	22,833	1,700	△13.0	△ 3.1
	重油他 (kl)	97,487	6,181	△ 4.5	+ 4.2
	その他	—	6,214	—	△ 3.7
	小計	—	14,096	—	△ 0.3
	合計	—	170,018	—	+22.5

- (注) 1. 原油・天然ガス事業部門の原油販売金額84,931百万円のうち、国産原油の販売金額は25,530百万円（前年同期比10.5%）です。また天然ガス販売金額44,949百万円のうち、国産天然ガスの販売金額は35,580百万円（同△1.1%）です（国産原油販売金額及び国産天然ガス販売金額は、いずれも商品売上を含みません）。
2. その他事業部門における「その他」は、パイプラインによる受託輸送収入及び販売手数料等です。
3. 主な相手先別の販売実績及びその総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
東北電力㈱	16,677	12.0	17,251	10.1
昭和シェル石油㈱	11,919	8.6	17,164	10.1

4. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

ガス事業法及び電気事業法の改正をはじめとする規制緩和の進展に伴い、我が国のエネルギー産業は本格的な大競争時代を迎えており、各エネルギー業種間における新規参入を交えた競争は日々熾烈さを増しております。

特に、平成16年4月に施行された改正ガス事業法においては、自由化範囲の一層の拡大に加えて、当社のパイプラインによるガス供給についても「ガス導管事業」という新しい概念により他者のガスを託送供給する義務が課されたことから、今後の当社グループのガス事業展開は大きく変わろうとしております。

こうした中、当社グループの主要な収益基盤である天然ガスは、そのクリーンな環境特性から高い注目を集めております。地球温暖化対策に関する京都議定書の温暖化ガス排出削減目標達成に向けて、政府による対策の強化や企業及び個人レベルでの取り組みが活発化することにより、今後、天然ガスの需要は、ますます増大すると想定され、当社グループの天然ガス事業の飛躍を図る好機であると捉えております。

また、石油については、今後も我が国における一次エネルギーの中心的役割を担うべき重要な資源であるとの認識のもと、昨今の国際的な価格高騰や供給安定性に対する懸念の増大を背景に、探鉱・開発事業の重要性が改めて指摘されていることにも鑑み、天然ガスと並ぶ当社グループ事業基盤の重要な一翼として位置づけております。

このような観点から、当社は、天然ガスの拡販並びに石油・天然ガスの埋蔵量の維持、拡大が経営の最重要課題であると考えております。

(天然ガスの拡販及び供給体制の整備)

激化する競争環境に対応するとともに、環境にやさしい天然ガスの拡販を図るため、当社グループは、天然ガス事業の上流（探鉱・開発）、中流（輸送・貯蔵）、下流（大口供給、都市ガス事業者への供給等）を効率的に一貫操業する供給体制の活用と整備に取り組んでおります。

そのため、既設パイプライン沿線における拡販に努めるとともに、天然ガス輸送ネットワークの一層の拡充を図るため、平成19年3月より、新潟・仙台間ガスパイプラインから分岐する白石・郡山間ガスパイプラインの運用を新たに開始し、現在、仙台・いわき間海底ガスパイプラインの建設に向けた本格調査を実施しております。

一方、ガスパイプライン沿線以外の地域に天然ガスを液体状態で届ける「LNGサテライト供給」については、タンクローリー輸送及び鉄道タンクコンテナ輸送方式の利用により、東北、北陸及び九州地方における広範囲な地域への天然ガスの供給に努めるとともに、北海道においても勇払産ガスのLNGタンクコンテナによる道内需要家への供給拡大に向けて、平成19年度の完成を目指した液化プラントの増強工事を進めております。

このような天然ガス事業の展開を通じ、当社は、平成20年度の天然ガス販売量を17億 m^3 （商品LNG販売を含む）にすることを目標としておりましたが、需要の着実な増加を反映して、当該目標については平成19年3月期においてほぼ達成しており、今後、一層の販売量拡大に向けて努力してまいります。

加えて、上流部門を保有する当社グループの独自性を活かし、各種の設備とサービスを有機的に結合した天然ガスの輸送・地下貯蔵ネットワークの拡充によるビジネスの構築に努める所存であります。現下の天然ガス需要の増加に対応するため、既存生産設備の増強及び生産井の追加掘削等の設備投資につきましても積極的に取り組む必要があると考えております。

(探鉱・開発の効率的実施と新規鉱量の確保)

探鉱・開発を事業の骨格とする当社グループにおいては、埋蔵量を維持、拡大し、長期にわたり安定的な石油・天然ガス供給体制を整備することが重要な課題であります。特に、重要な収益の源泉であり価格競争力のある国内埋蔵量の重点的な拡大に向けて、新潟、秋田及び北海道地域を中心とする「大規模ガス埋蔵量の追加を目指した探鉱」と「既存油ガス田周辺での埋蔵量の上積みを目指した探鉱」を効率よく組み合わせ、計画的かつ積極的な探鉱を実施してまいります。

また、海外においても、長期的に安定した経営基盤を確立することが重要であるとの認識のもと、重点地域を設定の上、事業の効率化及び発掘に努めます。即ち、現在生産中の油・ガス田については、操業及び開発の一層の効率化を目指すとともに、新規事業の発掘に当たっては、リスクが低くリターンが早い生産中及び既発見未開発油・ガス田の権益取得と相対的に高いリターンが期待され事業期間も長い探鉱資産をバランス良く取得する方針であり、こうした取り組みの一環として、イラク石油省との技術協力を通じた関係強化や権益取得に成功したリビアにおける探鉱事業及びインドネシア カンゲアン鉱区における開発事業等を推進するとともに、更なるプロジェクトの発掘を積極的に行う所存です。

(環境問題への取り組み)

重要課題への取り組みに当たっては、地球環境にやさしい天然ガスの供給企業として、当社は、社内環境マネジメントシステム（当社全事業所でのISO14001認証取得済）の継続的な運用を通じて社内の環境意識を高め、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めるとともに、国内外の植林事業への参加・資金拠出等、社会的な環境保全活動への貢献にも取り組む所存です。また、我が国においても温室効果ガス削減に関する排出権取引をはじめとする新たな環境ビジネスも創出されつつあることから、当社としても天然ガスの多角的利用や当社グループが保有する技術の環境事業分野への適用への取り組みを進める所存であり、研究開発課題として、天然ガスの主成分であるメタンから液体燃料を生成する技術（GTL：Gas To Liquids）や二酸化炭素の地下貯留技術等の新分野にも積極的に取り組んでおります。

当社グループは、このような取り組みを通じて事業基盤及び競争力の一層の強化に努め、徹底した経営効率化を進めることにより、企業グループとしての持続的発展と株主価値の最大化を図る所存です。

4【事業等のリスク】

以下には、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める方針であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において当社が判断したものであります。

1 法的規制について

(1) 原油・天然ガス事業に関する法的規制

当社の事業は、鉱業法、ガス事業法を始め、鉱山保安法、高圧ガス保安法、消防法等の規制を受けております。現時点においてこのような法的規制が存在することが、当社事業の妨げとなり、もしくは著しい費用の増加につながっている事実はありませんが、将来的にこれらの法令が改正され、もしくは新たな規制法令が制定されて当社の事業に適用された場合、当社はその制約を受けることになります。

(2) 当社グループ事業の環境に対する負荷と法的規制

当社グループの事業は、鉱業という事業の特性上、その操業の過程で環境に対して様々な負荷を与え、また与える可能性があります。このため当社グループでは、関連法令に基づいて、監督官庁からの許認可取得、届出、販売先への製品情報の提供等、必要な手続きについて適法かつ適正な処理を行っており、従来、重大な問題が発生したことはありません。但し、世界的な環境意識の高まりに連れて現行の法規制が強化された場合には、対策費用の増加等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 経営成績の変動要因について

(1) 原油売上高の変動要因

当社が日本国内で販売する原油の販売価格は国際原油価格に連動して決定されるため、石油輸出国機構（OPEC）の生産動向や国際的な需給動向によって市況が変動し、また為替レートが変動した場合、当社の原油販売価格はその影響を受けます。当社はかかるリスクを軽減する目的で原油スワップ取引等を行うことがありますが、こうした取引によって全てのリスクが回避されるわけではありません。

(2) 天然ガス売上高の変動要因

当社が国内で販売する天然ガスの販売単価は、大半が、販売先との契約に基づいて事業年度を通じて円建てで固定されており、国際市況や為替の変動によって短期的な影響を受けることはありません。しかし都市ガス会社向けのガス販売数量については、夏季に需要が減少し、冬季に増加するという季節変動があるほか、暖冬時には販売量が低下する傾向が見られます。また長期的に見た場合、我が国エネルギー市場の規制緩和の影響等により、天然ガスの販売単価や販売数量が下落するリスクがあります。

(3) 探鉱投資水準による損益の変動

当社グループの収益を将来的に安定したものにするため、埋蔵量の維持は重要な課題であり、当社グループでは原油・天然ガス販売から得られた利益の相当部分を、国の内外における探鉱投資に充当しています。探鉱投資額については、探鉱費用として若しくは引当金の計上を通じて発生時に費用化しております。このため各事業年度における探鉱投資額の増減が、当社グループの利益に直接的な影響を与えることになります。

3 事業に関するリスクについて

(1) 事業の特徴

当社グループの事業は、初期の基礎的な調査から、掘さく作業を経て資源の発見に至るまでの探鉱段階において、多額の投資と長い期間を要する一方、資源の発見が保証されているわけではなく、元来リスクの高い事業です。また、資源の発見に至った後も、開発井の掘さく、生産設備や輸送設備の建設等に多額の投資が必要となります。従って、事業に着手してから投資額を回収し、利益に寄与するまでに長いリードタイムを要するのが通例であり、この間、事業環境の変化により、投資額の増大、需要の減少、販売単価の下落、操業費の増加、為替変動などが発生し、所期の投資目的を達成できないリスクがあります。またこれらの投資は、埋蔵量や生産量の予期せぬ減少、不純物の混入など、鉱業に特有の様々な技術的リスクにさらされています。

(2) エネルギー市場自由化の影響

我が国の電力・ガス事業分野においては、競争原理の導入を目指したさまざまな規制緩和が行われています。また、平成16年4月1日の改正ガス事業法施行に伴い、当社グループの保有する天然ガスパイプラインのうち、一定の供給能力を有するもの（特定導管）については、ガス事業法の規制下で託送義務を負うことになります。当社では、こうした規制緩和の流れが、我が国のガス市場全体の活性化と天然ガスの需要拡大をもたらすとともに、当社グループのマーケティングの自由度を高め、事業領域や顧客基盤の拡大につながるものと考えています。一方で、エネルギー市場の構造改革の進展は厳しい価格競争をもたらし、当社グループの天然ガス販売にも影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売に関するリスク

当社では、多くの販売先と長期にわたる取引関係を築いていますが、通常、単年度での販売契約を締結しており、複数年以上にわたる長期販売契約の締結は一部の取引に留まっております。このため、大多数の販売先には契約上の長期的な引取り義務はなく、販売先における需要減少、仕入先の変更等により、当社の販売数量が減少する等のリスクがあります。

(4) 仕入に関するリスク

当社は平成15年3月より輸入を開始したマレーシア産LNGに関して、テイク・オア・ペイ条項に基づく長期引取り義務を負っており、当社が何らかの事情により規定された年間最低引取り数量について引取り不能となった場合でも、未達数量について支払義務が発生します。このため、将来的に当社の天然ガス販売数量が減少した場合でも、LNG引取り数量が固定化されるというリスクがあります。また、LNGの仕入価格は原油価格や為替レートの影響を受ける変動価格であり、仕入価格が高騰した場合、当社が販売価格に転嫁できなければ、当社の利益に影響を与える可能性があります。

(5) 操業に関するリスク

当社グループでは、坑井の掘さく、原油や天然ガスの生産・輸送等の操業に関して、保安体制や緊急時対応策の整備に努めておりますが、鉱業という事業の特性上、操業上の事故や災害の発生によって人的・物的損害が発生するリスクは常に存在しています。こうした事故や災害が発生した場合、その損害の全てが保険によりカバーされるわけではありません。また、直接的な損害だけでなく、販売の中断による収入の減少、販売先に対する損害賠償、環境汚染による損害賠償、行政処分、社会的信用の低下といった副次的な損害をもたらす可能性があります。

(6) 将来の廃鉱に関するリスク

当社グループが現在生産を行っている坑井及び鉱山については、生産終了後に廃鉱作業を実施する必要があります。当社グループでは、毎年、廃鉱計画の見直しを行い、当該計画に基づいて将来的に発生が見込まれる費用について引当金を計上しております。この引当金の基礎となる費用見通しは、現在の法規制を前提として、当社自身が算出した数字に基づいており、今後の環境規制の強化等によって修正される可能性があります。

(7) 将来の税制等の変更に関するリスク

鉱業に特有の税制優遇措置として、探鉱準備金制度並びに新鉱床探鉱費の特別控除制度（所得控除）があり、当社グループもその制度を利用しておりますが、将来、こうした優遇措置が変更された場合、当社グループの租税負担が増加する可能性があります。また当社グループでは、海外投資等損失準備金制度並びに天然ガス探鉱補助金制度を利用しており、将来、これらの制度が廃止もしくは縮小された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 海外事業に関するリスク

当社が出資する海外プロジェクト会社が銀行融資等によって事業資金を調達する場合、当社は当該借入金の一部について債務保証を行うことがあります。当該プロジェクト会社の財務状況が悪化して債務不履行となった場合、当社は当該保証額について債務を履行する義務があります。

また石油開発の全般的な傾向として、海外事業の一部はカントリーリスクの相対的に高い地域で実施されることがあり、これらの国々の政治的もしくは経済的混乱、法制や税制もしくは政策等の変更により、当社グループの海外事業が不利な影響を被る可能性があります。

(9) サハリンプロジェクトの進捗状況

当社は、サハリン石油ガス開発㈱への出資を通じて（平成19年3月期末の出資総額3,265百万円、出資比率14.46%）、ロシア・サハリン島沖合における原油・天然ガス開発事業（「サハリン1プロジェクト」）に参画しております。同プロジェクトは平成13年10月に商業化宣言を行い、ロシア政府の承認を経て開発段階（フェーズ1）に移行していましたが、平成18年10月、本格的な原油生産の開始に伴って本邦への輸出を開始し、更に平成19年2月には目標ピーク生産量である日量25万バレル（約4万キロリットル）を達成いたしました。

当社は、同社が開発資金を調達するに際し、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構並びに他の民間株主とともに債務保証を行っており、平成19年3月期連結会計年度末の当社の債務保証残高は29,707百万円となっております。上述の本格生産開始に伴って、平成19年5月22日より当社による借入金の返済が開始されております。一方、同プロジェクトでは、天然ガス生産を目的とした開発作業（フェーズ2）の計画があり、現時点においては具体的な事業計画は策定されておきませんが、将来、同フェーズが実施される場合には、当社において追加的な債務保証が発生する可能性があります。

なお、同地域における「サハリン2プロジェクト」において、同プロジェクトに参画している出資者は平成19年4月に同プロジェクトの運営会社であるサハリンエナジー社の株式の一部をロシアのガスプロム社に譲渡しております。同事業は当社の参画する「サハリン1プロジェクト」とは別のプロジェクトであることから、「サハリン1プロジェクト」の操業への影響は生じておりません。

4 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社の株価変動に伴うリスクについて

当社は、平成19年3月末現在、国際石油開発帝石ホールディングス㈱の株式を11.33%保有しており、当社の平成19年3月期連結会計年度末の投資有価証券の残高は341,162百万円、この内、国際石油開発帝石ホールディングス㈱の株式は272,577百万円となっております。同社の連結業績や株価は、当社グループと同様に、原油価格の動向等により変動する傾向があるため、同社株価が変動した場合、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（注）平成18年4月3日付の株式移転により、国際石油開発㈱は帝国石油㈱と共同持株会社「国際石油開発帝石ホールディングス㈱」を設立しております。

5 国の保有する当社株式について

国（経済産業大臣）は、平成19年3月31日現在において当社株式28,543,724株（発行済株式総数の49.94%）を保有していましたが、平成19年6月15日を受渡り期とする株式売出しにより、当該保有株式のうち9,111,000株（同15.94%）が売却されました。残る株式についても引き続き売却される可能性があり、その時期、方法、数量等によっては、当社の株価に影響を与える可能性があります。

なお、当該株式の保有に関して、国と当社との間には、「定款の変更」「資本金の増減、または社債の発行」「決算および利益金の処分」「営業の一部もしくは全部の譲り渡し、または譲り受け」「役員候補者の決定」「資産または事業経営に重要な影響のある事項」に関して、国との間で協議を行う旨を定めた覚書が存在しております。当該覚書の運用は当社の経営の独立性を尊重する形で行われており、当該覚書の存在が、当社の事業の妨げとなったり、事業内容の制約となったことはありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 石油・天然ガス関連事業

契約当事者	契約の要旨	
石油資源開発㈱ (提出会社) 日本海洋石油資源開発㈱ (子会社) 三菱瓦斯化学㈱	契約年月日	昭和58年2月23日
	契約期間	昭和58年2月9日から共同開発終了まで
	契約内容	新潟県岩船沖海域における石油、天然ガスの探鉱開発及び生産の共同事業に関する契約。 各社の持分比率は次のとおりです。 石油資源開発㈱ 46.667% 日本海洋石油資源開発㈱ 33.333% 三菱瓦斯化学㈱ 20.000%
石油資源開発㈱ (提出会社) マレーシアLNGティガ社	契約年月日	平成14年4月9日
	契約期間	平成14年4月から20年間
	契約内容	マレーシアLNG第3プロジェクト(同国サラワク州)からのLNG購入に係るマレーシアLNGティガ社との長期売買契約。 主な契約条件は次のとおりです。 (1) 数量 最大48万t/年 各年度において、所定の数量を引取らなかった場合、価格相当額を支払う義務を負い(テイク・オア・ペイ)、後年度において当該引取未達相当量の引渡を請求する権利を有しております。 (2) 引渡条件 Ex-Ship(着棧渡し) 日本海エル・エヌ・ジー㈱の新潟基地にて引渡を受けることとなっております。
新南海石油開発㈱ (子会社) 中国海洋石油総公司 新華南石油開発㈱ 日鉱珠江口石油開発㈱	契約年月日	昭和60年11月8日
	契約期間	昭和61年1月1日から30年間
	契約内容	中国南海珠江口沖16/06鉱区における石油・天然ガスの探鉱開発及び生産に係る生産物分与契約(*)。 (*) 生産物分与契約：石油開発会社が必要な資金と技術を提供して探鉱し、商業生産に至った場合、生産される原油・天然ガスの一定割合から投下資金を回収し、残りの割合を産油国(又は産油国国営石油会社)と石油開発会社で分け合う形式の契約
新南海石油開発㈱ (子会社) 新華南石油開発㈱ 日鉱珠江口石油開発㈱	契約年月日	昭和60年12月18日
	契約期間	上記生産物分与契約に準じております。
	契約内容	上記生産物分与契約に基づく探鉱開発及び生産の共同操業に係る協定。 各社の権益比率は次のとおりです。 新南海石油開発㈱ 40% 新華南石油開発㈱ 40% 日鉱珠江口石油開発㈱ 20%

6 【研究開発活動】

当社グループは、事業に直結する課題にとどまらず、次世代技術及び新規事業分野への進出をも見据えて、探鉱（地質）、物理探査、生産等の技術部門において具体的テーマを選定し、研究開発及び調査等を実施しております。当連結会計年度における研究課題、研究開発費等は次のとおりです。

（石油・天然ガス関連事業）

事業部門	研究課題 (技術分野)	期間	研究当事者	共同研究者	研究開発費 (百万円)
原油・ 天然ガス	GTL(Gas to Liquids)技術の実証化に関する研究	平成17年4月～ 平成23年3月	石油資源開発(株)	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 他	115
	DME(ジメチルエーテル)製造技術に関する研究	平成15年4月～ 平成19年3月	石油資源開発(株)	JFEホールディングス(株) 他	37
	CO2地下貯留評価技術	平成16年4月～ 平成24年3月	石油資源開発(株)	—	22
	合成ガス用触媒の開発	平成15年4月～ 平成20年3月	石油資源開発(株)	—	15
	揮発性溶剤を用いたオイルサンドの回収方法の研究	平成15年4月～ 平成24年3月	石油資源開発(株)	Petro-Canada社 他（一部）	11
				小 計	202
請負	地震探鉱機器開発	—	(株)地球科学総合研究所	—	61
	その他	—	(株)地球科学総合研究所	—	112
				小 計	174
				合 計	377

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、一定の会計基準の範囲内において、資産・負債の残高及び収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し継続評価しており、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためこれらとは異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

①概況

当連結会計年度は、売上高は前連結会計年度に比べ31,222百万円(+22.5%)増の170,018百万円、経常利益は3,514百万円(+11.3%)増の34,705百万円、当期純利益は765百万円(+3.8%)増の20,982百万円となりました。

②為替レートと油価

当連結会計年度の原油販売単価は、前連結会計年度に比べ5,445円増の46,624円/k1となりました。

国産原油の販売価格は、基本的に海外原油の本邦への円建て輸入価格に連動して決定されます。ドルベースの油価は1バレルあたり63.2ドル(加重平均)と前連結会計年度の54.1ドルに比べ9.1ドル上昇しております。

一方、為替レートは、116.89円/ドル(加重平均)と前連結会計年度の112.44円/ドルに比べ4.45円の円安となりました。ドル建の原油価格の上昇に加え円安による輸入価格の上昇の影響もあり、原油販売単価は前連結会計年度に比べ上昇しております。

海外買入原油の販売につきましては仕入価格も変動するため、油価・為替の変動が損益に与える影響は軽微であります。

また、天然ガスの販売単価は、多くの場合、販売先との契約に基づいて事業年度を通じて円建て固定されており、国際市況や為替の変動によって短期的な影響を受けることはございません。

③設備投資と減価償却費

当連結会計年度の設備投資額は31,746百万円(前連結会計年度比11,811百万円増)となりました。主な内訳は、白石・郡山間ガスパイプライン建設工事、採掘井(あけぼのSK-4D号井 北海道・勇払鉱場)の掘さく作業などであります。

減価償却費は、前連結会計年度比986百万円増加の14,938百万円となりました。

④探鉱活動

当連結会計年度の探鉱費は、前連結会計年度に比べ1,499百万円減の8,178百万円(補助金控除後)となりました。

探鉱費の減少は主に国内の試掘作業費の減少によるものです。前連結会計年度は北海道苫小牧沖や青森県八戸沖などの海上試掘作業により試掘費用が嵩んだのに対し、当連結会計年度は新潟県寺泊地域や秋田県由利原・鮎川地域などの陸上の試掘と新潟県岩船沖の海上試掘1坑のみだったので、結果として当連結会計年度の探鉱費は減少となりました。

一方、海外の探鉱作業については、カナダやフィリピンでの探鉱評価作業やリビアにおいて地震探鉱調査準備作業に着手しております。

⑤売上高の状況

当連結会計年度の売上高の構成は、「原油・天然ガス事業部門」が150,538百万円(構成比88.5%)、「請負事業部門」が5,383百万円(構成比3.2%)、「その他事業部門」が14,096百万円(構成比8.3%)となっております。以下、最も割合の大きい原油・天然ガスの販売状況について分析いたします。

原油の販売数量は1,821千k1と前連結会計年度に比べ335千k1(+22.6%)増加となりました。数量増の主な要因は「1業績等の概要 (1)業績」でも述べましたようにサハリン石油ガス開発(株)から買入販売を開始したことによるものです。また販売単価についても②為替レートと油価の項目で述べましたように5,445円/k1上昇したことにより、原油の売上高は前連結会計年度に比べ23,745百万円(+38.8%)増の84,931百万円となりました。

天然ガスの販売数量は1,411百万m3と前連結会計年度に比べ2百万m3(△0.2%)減少いたしました。数量は微減だったものの、当連結会計年度の天然ガス売上高は44,949百万円と前連結会計年度に比べ1,410百万円(+3.2%)増加しております。

液化天然ガスは、前連結会計年度に比べ83千トン増(+67.1%)の208千トンを販売し、売上高は10,879百万円と前連結会計年度に比べ4,626百万円(+74.0%)増加しました。

ビチューメンは販売数量が3千kl(△0.9%)減って444千klとなりましたが、販売単価が7,436円/kl上昇したことにより、売上高は3,251百万円(+49.8%)増えて9,777百万円となりました。なお、ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油のことであり、Japan Canada Oil Sands Limitedがカナダ国で生産しております。

⑥営業費用

売上原価は104,174百万円と前連結会計年度に比べ26,740百万円増加しております。これは主に前述のサハリン石油ガス開発㈱から買入販売を開始したことにより、商品原油の仕入高が増えたことによるものです。

販売費及び一般管理費は27,946百万円と前連結会計年度に比べ3,279百万円増加いたしました。これは主に前連結会計年度にイラク石油省との間で調印し、延長した技術協力覚書に基づく共同スタディや技術協力が本格化したことなどによるものです。

探鉱費については、④探鉱活動を参照願います。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ2,701百万円増の29,719百万円となりました。

⑦営業外損益

営業外収益は、受取配当金や持分法による投資利益が増加したものの、事業損失引当金戻入額や為替差益が減少したため、前連結会計年度に比べ577百万円減の6,649百万円となりました。また営業外費用は、前連結会計年度に計上した持分法による投資損失が当連結会計年度には投資利益に改善したことや海外投資等損失引当金繰入額が減少したことなどにより、1,390百万円減の1,663百万円となりました。

持分法投資損益の改善及び海外投資等損失引当金繰入額の減少は主に前連結会計年度にJJI S&N B.V.の財務状況の悪化を織込んだことによるものです。JJI S&N B.V.はイラン国営石油会社から請負ったSoroosh油田及びNowrooz油田の開発作業（オペレータはShell Exploration B.V.）に20%の權益で参加しております。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ3,514百万円増の34,705百万円となりました。

⑧特別損益

当連結会計年度は当社が7%出資しておりました第一石油開発㈱が解散したことに伴う残余財産分配益966百万円を特別利益に計上し、固定資産除却損387百万円と本社移転費用587百万円を特別損失にそれぞれ計上しております。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ3,493百万円増の34,660百万円となりました。

⑨当期純利益

当連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を加えた額は11,909百万円となり、税金等調整前当期純利益34,660百万円に対する比率は34.4%となっています。これは当社の法定実効税率である36.2%に比べ1.8%低くなっています。これは主として、探鉱準備金制度（租税特別措置法第58条）及び新鉱床探鉱費の特別控除制度（租税特別措置法第59条）により、探鉱作業に備え利益から積立てた金額（探鉱準備金）が税法に定められた条件を満たした場合免税となることによるものです。また、当社の法定実効税率が標準的な法定実効税率（約40%）より低くなっている理由は、石油・天然ガス鉱業が「鉱物の掘採事業」に該当し事業税が非課税扱いとなっていることによるものです。

以上の結果、税効果会計適用後の法人税等及び少数株主利益を控除したあとの当期純利益は、前連結会計年度に比べ765百万円増の20,982百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して45,542百万円(+8.6%)増加し、578,059百万円となりました。このうち流動資産は26,830百万円(+34.3%)増加し105,152百万円、固定資産は18,712百万円(+4.1%)増加し472,907百万円となりました。

流動資産の主な変動は、CP等の運用増による有価証券の増加16,747百万円であります。

固定資産変動のうち有形固定資産については白石・郡山間ガスパイプラインの完成などにより14,395百万円(+14.2%)増加しました。無形固定資産は、のれんの償却による減少と連結子会社である㈱ジャベックスBlockAが探鉱開発権を取得したことなどにより、1,252百万円(+19.8%)増加しました。投資その他の資産は関連会社のJJI S&N B.V.から貸付金及び求償権の回収が進んだことによる減少と国際石油開発帝石ホールディングス㈱等の株価上昇による投資有価証券の増加などにより3,063百万円(+0.9%)増加しました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ20,598百万円(+14.9%)増加し、159,130百万円となり

ました。これは平成19年3月に完成した白石・郡山間ガスパイプライン工事代金の未払金計上や新規借入金によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、主に利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金の増加などにより24,943百万円(+6.3%)増加し、418,929百万円となりました（前連結会計年度末の資本の部に少数株主持分を含めた増減としております）。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は71.0%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17,117百万円増加し60,199百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度の32,850百万円に比べ1,405百万円(+4.3%)増えて34,256百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益34,660百万円や資金の支出を伴わない減価償却費14,938百万円などの資金の増加要因が法人税等の支払額11,868百万円や売上債権の増加額5,733百万円などの資金の減少要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18,140百万円となり、前連結会計年度の20,063百万円に比べ1,922百万円(△9.6%)減少しております。これは主に有形固定資産の取得による支出が2,443百万円増えて23,485百万円となった一方、有価証券及び投資有価証券の取得による支出などが減少したことなどによるものです。

有形固定資産の取得による支出が増えた主な要因は白石・郡山間ガスパイプラインによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は917百万円となりました。これに対し前連結会計年度は6,088百万円の資金の減少でした。前連結会計年度は長期借入金の返済による支出8,973百万円などの資金の減少要因が増加要因を上回ったためであります。当連結会計年度は短期借入金の純増減額はさほど変わらなかったものの、長期借入金の純増減額が5,973百万円の増加となりました。

③財務政策

当社及び連結子会社では運転資金及び設備資金等について、以下のように管理しております。

運転資金は、主に内部資金により調達しておりますが、一部の連結子会社においては、売掛債権の回収と固定費支払いのタイミングのズレから一時的に資金が必要になった場合、原則として当社グループ内で融通し、なおも不足する場合にこれを短期借入金で調達しております。また、運転資金の効率的な調達を目的として取引銀行5行と総額16,100百万円の当座貸越契約を結んでおります。短期借入金は前連結会計年度末、当連結会計年度末ともございません。

設備投資や海外投資のための資金についても、主に内部資金により調達しておりますが、投資金額が多額な場合、手元流動性とのバランスやその投資の性質を勘案し、長期の借入を行うことがあります。当連結会計年度に於いては、平成16年に着工した白石・郡山間ガスパイプライン敷設工事（平成19年3月開通）宛ての資金として5,000百万円の借入を実施した結果、当連結会計年度末の1年内返済長期借入金及び長期借入金の合計残高は、前連結会計年度末に比べ5,000百万円増の20,000百万円となっております。その内訳は、白石・郡山間ガスパイプライン敷設工事宛て借入が13,000百万円、前々連結会計年度に実施したカナダオイルサンド^(株)の株式取得宛て借入が7,000百万円であります。

この他、当社は偶発債務として、海外のプロジェクト会社等の事業資金宛の銀行借入及び当社従業員の住宅ローンに対する保証債務が、当連結会計年度末において35,010百万円ありますが、これらに対する支払準備は、預金及び市場性のある有価証券により流動性を確保しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における設備投資額は317億4千6百万円であり、主なものは、白石・郡山間ガスパイプライン建設工事、採掘井の掘さく作業（以上提出会社）の他、生産施設工事等です。なお、設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産の受入額です。

2【主要な設備の状況（事業所別設備状況）】

石油・天然ガス関連事業

イ 原油・天然ガス事業

<提出会社>

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積(m ²))	坑井	その他	合計	
札幌鉱業所 (北海道札幌市中央区)	生産施設 事務所	6,328	13,867	5,060 (450,958)	7,826	468	33,551	102 [22]
秋田鉱業所 (秋田県秋田市)	生産施設 事務所	1,331	2,535	425 (184,946)	509	46	4,848	80 [24]
長岡鉱業所 (新潟県長岡市)	生産施設 事務所	41,389	4,631	3,320 (634,005)	400	1,554	51,296	212 [31]
本社 (東京都品川区、千葉県 千葉市美浜区)	研究所 福利厚生施設	1,777	18	1,797 (35,784)	—	958	4,552	388 [62]
合計	—	50,826	21,052	10,604	8,737	3,026	94,248	782 [139]

なお、上記設備の他、ガスパイプラインの一部を賃借しております。

<日本海洋石油資源開発(株) (国内子会社)>

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積(m ²))	坑井	その他	合計	
本社 新潟鉱業所 (東京都品川区、新潟県 新潟市)	生産施設 事務所	101	321	1,002 (177,328)	33	14	1,473	50 [13]

<白根瓦斯(株) (国内子会社)>

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積(m ²))	坑井	その他	合計	
本社 (新潟県燕市)	ガス供給施設他	166	6,078	536 (14,232)	—	108	6,889	30 [6]

<Japan Canada Oil Sands Limited (海外子会社)>

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積(m ²))	坑井	その他	合計	
本社 (カナダ アルバータ州 カルガリー)	生産施設他	2,053	—	—	1,574	36	3,663	69 [5]

ロ 請負事業

< 株式会社地球科学総合研究所（国内子会社） >

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積(m ²))	坑井	その他	合計	
嵐山研究センター (埼玉県比企郡嵐山町)	探鉱機器	116	115	317 (4,847)	—	281	831	11 [2]
本社 (東京都文京区)	電算機器	24	12	—	—	222	259	133 [35]
合計	—	141	127	317 (4,847)	—	504	1,091	144 [37]

なお、上記設備の他、電算機器をリースしております。

< エスケイエンジニアリング株式会社（国内子会社） >

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積(m ²))	坑井	その他	合計	
本社、支店 (東京都千代田区、北海 道札幌市中央区、秋田県 秋田市、新潟県長岡市)	掘削機器 資材集積場	20	843	300 (9,920)	—	6	1,171	102 [6]

ハ その他事業

< エスケイ産業株式会社（国内子会社） >

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積(m ²))	坑井	その他	合計	
本社 長岡支店 (東京都港区、新潟県見 附市)	生産施設 他	219	367	244 (2,743)	—	14	845	105 [91]

なお、上記設備の他、LNG供給設備をリースしております。

< 秋田県天然瓦斯輸送株式会社（国内子会社） >

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積(m ²))	坑井	その他	合計	
本社 (秋田県秋田市)	パイプライン	1,080	—	—	—	3	1,083	1 [6]

(注) 1. 上記の金額は、平成19年3月31日までの減価償却費控除後の帳簿価額です。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3. 原油・天然ガス事業における特記事項は、次のとおりです。

[可採埋蔵量]

製品別	可採埋蔵量
原油（千kl）	7,014
天然ガス（百万m ³ ）	20,896

上記の数量は、平成19年3月31日現在において提出会社及び連結子会社の保有する可採埋蔵量であり、原油にはビチューメン（オイルサンド層から採取される超重質油）を含んでおります。当該可採埋蔵量は、評価時点において既知の油・ガス層から地質的、工学的データに基づき経済的にも操業面からも今後確実に採取可能であろうと予測された油・ガスの地上状態での数量であり、過去の生産量、未発見鉱床に係る資源量は含んでおりません。なお、上記の数量は、当社自身の判断に基づく数値であり、第三者による評価や鑑定を受けたものではありません。また、これらの数値は、今後の見直しによって上方にも下方にも修正される可能性があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成19年3月31日現在における重要な設備の新設、拡充、取得若しくは改修の実施状況及び計画は次のとおりです。

石油・天然ガス関連事業

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月 完成予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額			
石油資源開発㈱ 札幌鉱業所	北海道 苫小牧市	原油・天然ガス 事業	LNG液化及び貯蔵 設備	4,960	2,454	自己資金	自平成16年 9月 至平成19年 8月	作液能力 日量約200t
			天然ガス処理設備 (付帯設備増強)	1,600	4	自己資金	自平成18年7月 至平成20年1月	ガス処理能力 日量約120万m ³
			天然ガス処理設備	13,500	409	自己資金	自平成18年 7月 至平成20年12月	ガス処理能力 日量約240万m ³
			採掘井（掘削深度 約4,370m）	4,300	163	自己資金	自平成19年 7月 至平成20年 1月	ガス生産能力 日量約40万m ³
石油資源開発㈱ 長岡鉱業所	新潟県 新発田市	原油・天然ガス 事業	天然ガス処理設備 (付帯設備増強)	1,734	309	自己資金	自平成18年12月 至平成21年 2月	ガス処理能力 日量約30万m ³
	新潟県 小千谷市	原油・天然ガス 事業	採掘井（掘削深度 約4,800m）	3,600	136	自己資金	自平成19年 4月 至平成19年 9月	ガス生産能力 日量約40万m ³
			採掘井（掘削深度 約4,750m）	3,500	—	自己資金	自平成20年 1月 自平成20年 6月	ガス生産能力 日量約18万m ³
日本海洋石油資 源開発㈱	新潟県 新潟市	原油・天然ガス 事業	天然ガス処理設備 (付帯設備増強)	1,848	—	自己資金	自平成18年12月 至平成20年11月	送ガス圧力 2.4MPa
			採掘井（掘削深度 約2,400m）	1,500	—	自己資金	自平成20年 2月 至平成20年 3月	原油生産能力 日量約65KL
Japan Canada Oil Sands Limited	カナダ アルバータ州	原油・天然ガス 事業	ビチューメン採掘 井（7ペア）	2,100	304	自己資金	自平成19年 1月 至平成19年 6月	既存井生産能 力（約8千bbl/ 日）の減退補填

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	57,154,776	57,154,776	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	57,154,776	57,154,776	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成15年1月1日 (注)	42,866,082	57,154,776	—	14,288,694	—	—

(注) 上記の増加は、1株を4株とする株式分割によるものです。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	13	70	24	96	151	0	3,165	3,519	—
所有株式数 (単元)	293,189	90,494	2,162	118,121	60,159	0	7,374	571,499	4,876
所有株式数の 割合（%）	51.30	15.83	0.38	20.67	10.53	0.00	1.29	100	—

(注) 自己株式1,224株は、「個人その他」に12単元及び「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
経済産業大臣	東京都千代田区霞が関1丁目3番1号	28,543	49.94
帝国石油株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号	2,847	4.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,821	4.94
JFEエンジニアリング株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,848	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,398	2.45
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	920	1.61
新日本石油精製株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	872	1.53
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	763	1.34
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人モルガン・スタンレー 証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	761	1.33
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	698	1.22
計	—	41,474	72.56

- (注) 1. 経済産業大臣の保有株式9,111千株につき、平成19年6月15日を受渡し日として、売出しが行われました。
2. ゴールドマン・サックス証券株式会社並びにその共同所有者であるGoldman Sachs (Japan) Ltd.、Goldman Sachs International、Goldman Sachs Asset Management, L.P.、Goldman Sachs & Co.、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社から平成18年12月31日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	451,599	0.79
Goldman Sachs (Japan) Ltd.	英国領バージン・アイランド、トルトラ、ロード・ タウン、ロマスコ・プレイス、 ウィックハムズ・ケイ1、私書箱3140	0	0.00
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC 4A 2BB UK	738,200	1.29
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	32 Old Slip, New York, New York, 10005 U. S. A	432,300	0.76
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004 U. S. A	19,200	0.03
ゴールドマン・サックス・アセッ ト・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	65,400	0.11

3. ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーから平成19年2月28日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー	75 ステートストリート ボストン, マサチューセッツ 02109 ニューエスエー	3,055,770	5.35

4. フィデリティ投信株式会社から平成19年3月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	3,128,600	5.47

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 57,148,700	571,487	—
単元未満株式	普通株式 4,876	—	—
発行済株式総数	57,154,776	—	—
総株主の議決権	—	571,487	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
石油資源開発株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号	1,200	—	1,200	0.00
計	—	1,200	—	1,200	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	134	912,760
当期間における取得自己株式	20	169,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,224	—	1,244	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期安定配当の継続を基本方針としております。具体的な配当金の額については、中長期的な経営環境の見通しの下、株主への利益還元を尊重しつつ、内部留保を考慮して設定いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、中間配当に関しては取締役会、期末配当に関しては株主総会で機関決定を行っております。

この方針に基づき、当期の配当金は、1株につき年40円（中間配当20円、期末配当20円）といたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は10.9%（連結）、純資産配当率は0.6%（連結）となりました。

内部留保資金につきましては、新規埋蔵量の確保を目指した投資並びにパイプラインをはじめとする輸送システム等の整備等に充当する所存であります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成18年11月14日 取締役会決議	1,143	20
平成19年6月25日 定時株主総会決議	1,143	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	—	5,070	5,340	8,740	9,130
最低（円）	—	3,530	3,580	3,920	6,230

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。なお、当社は平成15年12月10日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	7,280	7,170	7,420	7,150	8,530	8,880
最低（円）	6,530	6,310	7,010	6,500	6,720	7,750

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 * 1		棚橋 祐治	昭和9年10月13日生	昭和33年4月 通商産業省入省 平成3年6月 通商産業事務次官 平成9年8月 (財)新エネルギー財団会長 平成13年6月 日本海洋石油資源開発代表取締役社長 (現在に至る) 平成13年6月 当社代表取締役社長 (現在に至る) 平成19年1月 カナダオイルサンド(株)代表取締役会長 (現在に至る)	(注) 3	4,800
代表取締役 副社長 * 2		渡辺 修	昭和15年12月6日生	昭和39年4月 通商産業省入省 平成9年7月 通商産業事務次官 平成14年7月 日本貿易振興会理事長 (のち(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)理事長) 平成19年6月 当社顧問 平成19年6月 当社代表取締役副社長 (現在に至る)	(注) 3	—
代表取締役 副社長 * 2	環境保安室担当	寒河井 正	昭和18年6月21日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年6月 当社生産部長 平成9年6月 当社取締役生産部長 平成11年6月 当社取締役長岡鉱業所長 平成14年6月 当社常務取締役開発本部長 平成16年6月 当社専務取締役開発本部長 平成17年2月 当社専務取締役開発本部長 兼海外本部副本部長 平成18年6月 当社代表取締役副社長 (現在に至る) 平成19年1月 カナダオイルサンド(株)代表取締役社長 (現在に至る)	(注) 3	1,500
代表取締役 副社長 * 2	海外本部長	鈴木 勝王	昭和20年4月26日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年6月 当社海外本部海外第二部長 平成13年4月 当社海外本部副本部長兼中東プロジェクト推進室長 平成14年6月 当社取締役海外本部副本部長兼中東室長 平成17年2月 当社取締役海外本部長補佐 平成17年6月 当社常務取締役海外本部長補佐 平成18年6月 当社常務取締役海外本部長 平成18年10月 当社専務取締役海外本部長 平成19年6月 当社代表取締役副社長海外本部長 (現在に至る)	(注) 3	1,000
専務取締役 * 2	営業本部長 人事部管掌 秘書室担当	香田 忠維	昭和19年12月24日生	昭和42年4月 通商産業省入省 平成6年7月 同省大臣官房審議官 平成7年10月 オマーン国駐箚特命全權大使 平成10年7月 電源開発(株)取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社常務取締役営業本部副本部長 平成18年5月 当社常務取締役営業本部長 平成18年10月 当社専務取締役営業本部長 (現在に至る)	(注) 3	1,600
専務取締役 * 2	探鉱本部長 技術研究所担当	讃良 紀彦	昭和19年11月28日生	昭和42年10月 当社入社 平成15年10月 当社長岡鉱業所長 平成16年6月 当社取締役長岡鉱業所長 平成17年6月 当社常務取締役探鉱本部長 平成18年10月 当社専務取締役探鉱本部長 (現在に至る) 平成19年1月 (株)ジャベックスリビア代表取締役社長 (現在に至る)	(注) 3	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役 * 2	総務部、経理部 担当	佐藤 弘	昭和22年 1月22日生	昭和45年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社経理部長 平成14年 6月 当社取締役経理部長 平成17年 6月 当社常務執行役員 平成18年 6月 当社常務取締役 平成19年 6月 当社専務取締役 (現在に至る)	(注) 3	900
常務取締役 * 2	資材部担当	市川 信三	昭和24年 7月20日生	昭和47年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社営業本部営業一部長 平成13年12月 当社サハリンプロジェクト推進室 長 平成14年 6月 当社取締役サハリンプロジェクト 推進室長 平成17年 6月 当社取締役エネルギー供給システ ム調査室長 平成17年 6月 当社常務執行役員エネルギー供給 システム調査室長 平成18年 4月 当社常務執行役員エネルギー供給 システム調査室長 兼 東日本沿岸 パイプライン建設推進室長 平成18年 6月 当社常務取締役エネルギー供給シ ステム調査室長 兼 東日本沿岸パ イプライン建設推進室長 平成19年 4月 当社常務取締役 (現在に至る)	(注) 3	1,200
常務取締役 * 2	長岡鉱業所長	服部 昌樹	昭和23年 7月21日生	昭和48年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社探鉱本部探鉱一部長 平成15年 6月 当社取締役探鉱本部副本部長 平成17年 6月 当社常務執行役員探鉱本部副本 部長 平成18年 6月 当社常務取締役探鉱本部副本部長 平成18年12月 ㈱ジャベックスプトン代表取締役 社長 (現在に至る) 平成19年 6月 ㈱ジャベックスパイプライン代表 取締役社長 (現在に至る) 平成19年 6月 当社常務取締役長岡鉱業所長 (現 在に至る)	(注) 3	1,100
常務取締役 * 2	企画室、ガス パイプライン 事業室、広報 IR部担当	石井 正一	昭和24年 9月23日生	昭和48年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社企画室長 平成15年 6月 当社取締役企画室長 平成17年 6月 当社常務執行役員長岡鉱業所長 平成18年 6月 当社常務取締役長岡鉱業所長 平成19年 6月 当社常務取締役 (現在に至る)	(注) 3	800
常務取締役 * 2	開発本部長	吉田 恒夫	昭和23年 1月21日生	昭和50年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社開発本部開発技術部長 平成16年 6月 当社取締役開発本部副本部長 平成17年 6月 当社常務執行役員開発本部副本 部長 平成18年 6月 当社常務取締役開発本部長 (現在 に至る)	(注) 3	2,100
常務取締役 * 2	札幌鉱業所長	揖斐 敏夫	昭和24年 3月 4日生	昭和47年 5月 通商産業省入省 平成13年 1月 同省大臣官房技術総括審議官 平成16年 9月 当社顧問 平成17年 6月 当社執行役員 平成18年 1月 当社執行役員札幌鉱業所長 平成18年 6月 当社常務執行役員札幌鉱業所長 平成19年 6月 当社常務取締役札幌鉱業所長 (現 在に至る)	(注) 3	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 * 2	人事部担当	斉藤 満	昭和25年6月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 当社総務部長 平成15年6月 当社人事部長 平成17年6月 当社執行役員人事部長 平成18年6月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社常務取締役 (現在に至る)	(注) 3	200
常務取締役 * 2	探鉱本部副本部長、情報システム部担当	太田陽一	昭和23年10月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年6月 当社探鉱本部探鉱技術部長 平成17年6月 当社執行役員探鉱本部探鉱技術部長 平成18年4月 当社執行役員探鉱本部探鉱技術部長 兼 情報システム部長 平成18年6月 当社常務執行役員情報システム部長 平成19年6月 当社常務取締役探鉱本部副本部長 (現在に至る)	(注) 3	200
取締役		河上和雄	昭和8年4月26日生	昭和33年4月 検事任官 昭和58年1月 東京地方検察庁特別捜査部長 平成元年9月 最高検察庁公判部長 平成3年5月 弁護士登録 (第一東京弁護士会) (現在に至る) 平成7年3月 ㈱京都ホテル監査役 (現在に至る) 平成19年6月 当社取締役 (現在に至る)	(注) 3	1,000
常勤監査役		和角 清	昭和19年8月14日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年3月 当社海外本部海外第一部長 平成14年6月 当社海外本部副本部長 平成16年2月 ㈱地球科学総合研究所代表取締役専務取締役 平成17年6月 当社常勤監査役 (現在に至る)	(注) 4	—
常勤監査役		杉浦 勉	昭和23年5月30日生	昭和47年5月 当社入社 平成11年6月 当社海外本部海外企画室長 平成14年6月 当社開発本部開発一部長 平成15年6月 日本海洋石油資源開発㈱取締役新潟探鉱所長 平成17年6月 当社常勤監査役 (現在に至る)	(注) 4	—
監査役		角谷 正彦	昭和11年2月14日生	昭和33年4月 大蔵省入省 平成2年6月 国税庁長官 平成6年12月 中小企業金融公庫総裁 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行顧問 平成15年6月 当社監査役 (現在に至る) 平成16年6月 ㈱みずほフィナンシャルグループ監査役 (現在に至る)	(注) 5	—
監査役		池田 輝三郎	昭和17年5月25日生	昭和41年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成12年3月 同行取締役副頭取 平成14年4月 みずほフィナンシャルグループ理事 平成18年6月 当社監査役 (現在に至る)	(注) 6	—
計						17,500

- (注) 1. 取締役河上和雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役角谷正彦及び池田輝三郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月25日の選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成17年6月24日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成19年6月25日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成18年6月27日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は執行役員制度を導入しております。
- ＊1：代表執行役員を兼任しております。
- ＊2：執行役員を兼任しております。
- なお、取締役を兼任しない執行役員は次のとおりです。

常務執行役員		中村 元	エスケイエンジニアリング(株)代表取締役社長
常務執行役員	環境エンジニアリング事業推進室担当	藤井 健	
常務執行役員	開発本部副本部長	松本 潤一	
常務執行役員	探鉱本部長補佐	中山 一夫	
常務執行役員		森谷 信明	日本海洋石油資源開発(株)取締役新潟鉱業所長
執行役員		大原 敏廣	日本海洋石油資源開発(株)代表取締役副社長
執行役員		小椋 伸幸	(株)ジャベックスリビア代表取締役副社長
執行役員		内田 真人	(株)地球科学総合研究所代表取締役社長
執行役員	技術研究所長	宮入 誠	
執行役員		三樹 正美	エスケイ産業(株)代表取締役社長、 北日本オイル(株)代表取締役社長
執行役員		水野二三夫	(株)地球科学総合研究所常務取締役
執行役員		井上 圭典	EMPカンゲアン社 President & General Manager
執行役員	営業本部副本部長	大和谷 均	
執行役員	秋田鉱業所長	今里 博教	

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、効率的な経営により利益を上げ、かつ有用な存在として社会に受け入れられる企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、そのシステムの整備、充実を目指しております。

(1) 会社の機関

当社は、平成17年6月24日付にて、業務執行体制を明確化するために執行役員制度を導入いたしました。

当社では、代表取締役及び取締役会において担当職務を定めて指名された取締役又は執行役員が、業務執行者となり、その業務執行を監督する役割は、取締役会及び監査役（並びに全監査役で構成する監査役会）が負っております。（監査役制度採用会社）

・取締役会

取締役会は、月1回を定例として開催され、重要な業務執行の決定権を留保している他、取締役又は執行役員から業務執行状況の報告を受けることにより、監督機能を果たしております。

一方、意思決定の迅速化の観点から、本社の取締役等で常務会を構成し、取締役会の決議事項に属さない事項の意思決定を行うとともに、取締役会の意思決定に資するための議論を行っております。

なお、取締役会の監督機能を強化するため、業務を執行しない社外取締役を選任しております。

・監査役及び監査役会

監査役は、取締役会に出席するほか、常勤監査役が常務会その他の重要会議に出席するとともに、業務を執行する各取締役又は執行役員と随時意見交換を行うことにより、監督機能を果たしております。

監査役の員数は4名であり、そのうち2名が社外監査役であります。各監査役は独立して監査権限を行使しますが、監査役会で監査方針及び監査役間の職務分担を決定しております。また、監査役監査を補佐する事務局として、社員1名（監査室との兼務）を配置しております。

監査役会は、会計監査人より監査計画の事前説明及び監査報告書受領時に監査実施内容の説明を受けるほか、必要に応じ常勤監査役が会計監査の実施状況の報告を受けております。

なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

(2) 内部監査

社長直属の監査室が、各部署において法令及び社内諸規程に従った業務遂行がなされているかの監査にあたっております。

監査室には社員2名（うち1名は監査役会事務局を兼務）が配属されております。内部監査は年度計画に基づいて順次実施され、監査結果は都度社長に報告されるとともに、必要に応じ対象部署への指摘、助言を行っております。

内部監査の報告書は、社長に加え、監査役会及び会計監査人にも提出されます。また、常勤監査役に対しては定期的に監査状況を説明しております。

(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

会社法及び会社法施行規則に定める、業務の適正を確保するために必要な体制は、以下の方針に従い整備することとしております。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会規程及び取締役会決議基準のもと、各取締役がその責任と権限に基づき取締役会に付議、報告することにより取締役間の相互牽制を働かせるとともに、必要に応じ監査役が取締役会で意見を述べる。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書、各種契約書その他業務の執行状況を示す主要な文書を保存するものとし、詳細については、文書取扱規程による。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

与信管理規程、市場リスク管理・デリバティブ取引規程のほか各種緊急対策要領を再点検し、必要に応じてリスク管理の観点からマニュアル等を作成する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会付議案件を事前に常務会で審議の上、原則として毎月取締役会を開催し、迅速な意思決定を行い、決裁・承認規程に基づく権限委譲により効率的に執行する。

⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

各部署ごとに各種業務規程、マニュアルに基づく管理を行うとともに、監査室により内部統制の有効性を監査し、その結果を社長に報告する。

- ⑥ 企業集団における業務の適正を確保するための体制
親会社の内部統制委員会において親会社の内部統制方針を主要グループ会社に示すとともに、関連会社管理要領に基づきグループ会社の経営管理を行う。また、親会社の監査室により定期的に主要グループ会社の監査を行う。
- ⑦ 監査役会の職務を補助すべき使用人に関する事項
監査役会事務局として1名以上を指名し、監査役会の指示によりその職務を行う。
- ⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
当該使用人の任命、異動等の人事権に関わる事項の決定には、監査役会の事前の同意を得る。
- ⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
取締役会で月次の業務報告を行うとともに、稟議書を監査役に回付する。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役会に報告する。
- ⑩ その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査室及び会計監査人は監査役に対し定期的に情報を提供する。

以上のほか、平成18年4月1日付で設置した内部統制委員会及び内部統制室を主体として、業務の適正を確保するための体制の点検、整備を継続していきます。

(4) IR活動

こうした経営機構上のコーポレート・ガバナンスに加えて、決算説明会の開催、ホームページの充実などのIR活動により、経営の透明性を高めることを通じて、時々の状況下で最適な業務執行の実現を期しております。

(5) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度中における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は、次のとおりです。

役員報酬：取締役を支払った報酬 321百万円

監査役を支払った報酬 49百万円

注) 上記役員報酬には、利益処分による賞与、退職慰労金及び使用人を兼務する取締役の使用人給与相当額を含みません。

監査報酬：公認会計士法第2条第1項の業務に基づく報酬 31百万円

(6) 監査法人に関する事項

当事業年度の財務諸表の監査を実施した監査法人は、新日本監査法人であり、業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

- ・氏名：寺尾仁之、湯本堅司、堀越喜臣
- ・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士6名、会計士補等15名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※4	29,639		27,169		
2. 受取手形及び売掛金	※1	18,713		24,451		
3. 有価証券		15,966		32,714		
4. たな卸資産		8,794		8,683		
5. 繰延税金資産		837		1,047		
6. その他		4,389		11,097		
貸倒引当金		△19		△12		
流動資産合計		78,321	14.7	105,152	18.2	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	116,219		133,488		
減価償却累計額		73,319	42,899	78,595	54,892	
(2) 坑井		37,012		42,750		
減価償却累計額		29,251	7,760	32,096	10,654	
(3) 機械装置及び運搬具	※2	68,561		72,898		
減価償却累計額		40,274	28,286	43,639	29,258	
(4) 土地			13,131		13,164	
(5) 建設仮勘定			6,396		4,699	
(6) その他		10,906		11,611		
減価償却累計額		8,269	2,637	8,773	2,838	
有形固定資産合計			101,112		115,508	20.0
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			4,132		—	
(2) のれん			—		3,122	
(3) その他			2,200		4,463	
無形固定資産合計			6,333		7,585	1.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3		335,345		341,162	
(2) 長期貸付金			1,827		769	
(3) 長期未収入金			9,351		4,908	
(4) 繰延税金資産			432		658	
(5) その他			9,008		11,745	
貸倒引当金			△120		△95	
海外投資等損失引当金			△9,095		△9,335	
投資その他の資産合計			346,749	65.1	349,812	60.5
固定資産合計			454,195	85.3	472,907	81.8
資産合計			532,516	100.0	578,059	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		8,195		9,395	
2. 未払法人税等		6,208		3,807	
3. 役員賞与引当金		—		96	
4. その他		11,157		23,565	
流動負債合計		25,561	4.8	36,864	6.4
II 固定負債					
1. 長期借入金		15,000		17,722	
2. 繰延税金負債		88,556		94,267	
3. 退職給付引当金		4,735		5,434	
4. 役員退職慰労引当金		761		608	
5. 廃鋳費用引当金		2,943		3,459	
6. 事業損失引当金		871		601	
7. その他		100		170	
固定負債合計		112,969	21.2	122,265	21.1
負債合計		138,531	26.0	159,130	27.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		7,762	1.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	14,288	2.7	—	—
II 利益剰余金		209,095	39.2	—	—
III その他有価証券評価差額金		161,949	30.4	—	—
IV 為替換算調整勘定		894	0.2	—	—
V 自己株式	※7	△4	△0.0	—	—
資本合計		386,222	72.5	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		532,516	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	14,288	2.5
2. 利益剰余金		—	—	227,413	39.3
3. 自己株式		—	—	△5	△0.0
株主資本合計		—	—	241,696	41.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	168,234	29.1
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	55	0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	707	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	168,997	29.2
III 少数株主持分		—	—	8,234	1.5
純資産合計		—	—	418,929	72.5
負債純資産合計		—	—	578,059	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			138,796	100.0		170,018	100.0
II 売上原価			77,433	55.8		104,174	61.3
売上総利益			61,362	44.2		65,844	38.7
III 探鉱費							
1. 探鉱費		10,800			8,987		
2. 探鉱補助金		△1,122	9,677	6.9	△809	8,178	4.8
IV 販売費及び一般管理費	※1,2		24,666	17.8		27,946	16.4
営業利益			27,018	19.5		29,719	17.5
V 営業外収益							
1. 受取利息		1,367			1,355		
2. 受取配当金		2,548			2,805		
3. 有価証券売却益		222			118		
4. 持分法による投資利益		-			690		
5. 事業損失引当金戻入額		814			270		
6. 為替差益		847			229		
7. その他		1,426	7,226	5.2	1,179	6,649	3.9
VI 営業外費用							
1. 支払利息		144			120		
2. 有価証券売却損		93			241		
3. 有価証券償還損		0			-		
4. 有価証券評価損		1			54		
5. 持分法による投資損失		587			-		
6. 廃鉱費用引当金繰入額		522			569		
7. 海外投資等損失引当金繰入額		784			242		
8. その他		919	3,054	2.2	434	1,663	1.0
経常利益			31,190	22.5		34,705	20.4
VII 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		77			0		
2. 残余財産分配益		-	77	0.1	966	967	0.6
VIII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	101			387		
2. 本社移転費用	※4	-			587		
3. その他		-	101	0.1	37	1,012	0.6
税金等調整前当期純利益			31,166	22.5		34,660	20.4
法人税、住民税及び事業税		8,845			9,421		
法人税等調整額		448	9,294	6.7	2,487	11,909	7.0
少数株主利益			1,655	1.2		1,768	1.1
当期純利益			20,216	14.6		20,982	12.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			191,116
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		20,216	20,216
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		2,143	
2. 役員賞与		95	
(うち、監査役分)		(3)	
3. 連結子会社の減少に伴う 減少額		0	2,238
IV 利益剰余金期末残高			209,095

連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,288	209,095	△4	223,379	161,949	—	894	162,843	7,762	393,985
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当(注)		△1,428		△1,428						△1,428
剰余金の配当		△1,143		△1,143						△1,143
役員賞与(注)		△92		△92						△92
当期純利益		20,982		20,982						20,982
自己株式の取得			△0	△0						△0
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					6,285	55	△187	6,154	472	6,626
連結会計年度中の変 動額合計 (百万円)	—	18,318	△0	18,317	6,285	55	△187	6,154	472	24,943
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,288	227,413	△5	241,696	168,234	55	707	168,997	8,234	418,929

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		31,166	34,660
2. 減価償却費		13,951	14,938
3. 連結調整勘定償却額		946	—
4. のれん償却額		—	1,006
5. 有価証券及び投資有価証券評価損		1	54
6. 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△89	△32
7. 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		903	699
8. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△11	△153
9. 廃鉦費用引当金の増減額 (減少: △)		97	510
10. 海外投資等損失引当金及び事業損失引当金の増減額 (減少: △)		△30	△29
11. 受取利息及び受取配当金		△3,916	△4,161
12. 支払利息		144	120
13. 有価証券及び投資有価証券償還・売却益		△428	△119
14. 有価証券及び投資有価証券償還・売却損		94	241
15. 持分法による投資損益 (利益: △)		587	△690
16. 売上債権の増減額 (増加: △)		△4,766	△5,733
17. たな卸資産の増減額 (増加: △)		363	111
18. 仕入債務の増減額 (減少: △)		6,260	3,757
19. 未払消費税等の増減額 (減少: △)		△322	△550
20. 残余財産分配益		—	△966
21. その他		△2,151	△180
小計		42,799	43,481
22. 保証債務履行による支出		△7,515	—
23. 保証債務履行求償権回収による収入		—	2,643
24. 法人税等の支払・還付額 (支払: △)		△2,432	△11,868
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,850	34,256

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△1,302	△3,334
2. 定期預金の払戻による収入		561	948
3. 有価証券の取得による支出		△5,998	—
4. 有価証券の償還・売却による収入		10,536	1,300
5. 有形固定資産の取得による支出		△21,042	△23,485
6. 有形固定資産の売却による収入		79	28
7. 無形固定資産の取得による支出		△743	△1,388
8. 投資有価証券の取得による支出		△11,819	△4,950
9. 投資有価証券の償還・売却による収入		5,792	7,643
10. 貸付金の実行による支出		△3,128	△165
11. 貸付金の回収による収入		2,353	1,241
12. 利息及び配当金の受取額		4,124	4,283
13. 残余財産の分配による収入		—	1,047
14. その他		523	△1,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,063	△18,140
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額 (減少: △)		△158	△47
2. 長期借入れによる収入		8,000	5,000
3. 長期借入金の返済による支出		△8,973	—
4. 自己株式の取得による支出		△0	△0
5. 配当金の支払額		△2,142	△2,571
6. 少数株主への配当金の支払額		△609	△1,015
7. 利息の支払額		△174	△105
8. 少数株主への有償減資による支払額		△2,029	△342
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,088	917
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,020	84
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		7,720	17,117
VI 現金及び現金同等物の期首残高		34,568	43,082
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		870	—
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△76	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	43,082	60,199

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、(株)ジャペックススリビアについては、当連結会計年度において株式を新規取得したことにより連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において清算により消滅した九州地熱(株)は連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 セイキプラントサービス(株)、Japex Canada Limited (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、(株)ジャペックスBlockA、(株)ジャペックスフィリピン他2社については、当連結会計年度において株式を新規取得したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 セイキプラントサービス(株)、Japex Canada Limited (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 なお、当連結会計年度において連結子会社であるJAPEX(U.S.)Corp.との合併により消滅したJapex Gulf Producing Corp. は持分法適用の範囲から除いてありますが、合併までの損益は持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社 主要な会社名 (株)ユニバースガスアンドオイル なお、当連結会計年度において清算により消滅した日本サハリンパイプライン(株)は持分法適用の範囲から除いてありますが、清算終了までの損益は持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社 主要な会社名 (株)ユニバースガスアンドオイル</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（セイキプラントサービス㈱、Japex Canada Limited他）及び関連会社（大和探査技術㈱、天然ガス自動車北海道㈱他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、JAPEX(U.S.)Corp.、新南海石油開発㈱、Japan Canada Oil Sands Limited、㈱ジャペックスリビアの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、JAPEX(U.S.)Corp.、新南海石油開発㈱、Japan Canada Oil Sands Limited、㈱ジャペックスリビア、㈱ジャペックスBlockA、㈱ジャペックスフィリピン他2社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品及び製品 主として先入先出法による原価法 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の仙台パイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）、並びに国内連結子会社2社は、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社2社は生産高比例法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="606 764 957 873"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>なお、坑井等の減価償却については、実質残存価額（備忘価額1円）まで償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法を採用しておりますが、国内連結子会社2社は生産高比例法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	坑井	3年	機械装置及び運搬具	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）、並びに国内連結子会社2社は、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社2社は生産高比例法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1069 764 1420 873"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>なお、坑井等の減価償却については、実質残存価額（備忘価額1円）まで償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法を採用しておりますが、国内連結子会社1社は生産高比例法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	坑井	3年	機械装置及び運搬具	2～20年
建物及び構築物	2～60年													
坑井	3年													
機械装置及び運搬具	2～20年													
建物及び構築物	2～60年													
坑井	3年													
機械装置及び運搬具	2～20年													
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 開発費 発生時に全額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 開発費 同左</p>												
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②</p> <p>_____</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 海外投資等損失引当金 資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p> <p>⑥ 廃鉦費用引当金 今後発生する廃鉦費用に備えるため、主として廃鉦計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。</p> <p>⑦ 事業損失引当金 連結子会社の活動に伴う損失に備えるため、各社の財政状態の実情を個別に勘案し、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ96百万円減少しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>⑥ 廃鉦費用引当金 同左</p> <p>⑦ 事業損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、外貨預金、原油カラー ヘッジ対象…借入金、投資有価証券、買掛金、原油売上高 ③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスク、油価の変動リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。原油カラーは、ヘッジ開始時及びその後継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、外貨預金 ヘッジ対象…借入金、株式購入代金、買掛金 ③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 請負工事収入の計上基準 長期の大規模工事（工期1年超、請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 請負工事収入の計上基準 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として5年間で均等償却することとしております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、原則として5年間で均等償却することとしております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、410,638百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「長期未収入金」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「長期未収入金」は1,029百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「連結調整勘定償却額」は△44百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 受取手形及び売掛金には、完成工事未収入金を含めております。</p> <p>※2. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,513</td> </tr> </table> <p>※4. 担保資産及び担保付債務 現金及び預金290百万円を信用状開設等による支払承諾の担保に供しております。</p> <p>5. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サハリン石油ガス開発㈱</td> <td style="text-align: right;">23,435</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員（住宅資金借入）</td> <td style="text-align: right;">1,826</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">インペックス北カスピ海石油㈱</td> <td style="text-align: right;">1,254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東北天然ガス㈱</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">28,341</td> </tr> </table> <p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式57,154,776株であります。</p> <p>※7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,090株であります。</p> <p>8. 当社及び連結子会社（エスケイ産業㈱、エスケイエンジニアリング㈱、日本海洋石油資源開発㈱、㈱地球科学総合研究所、㈱ジオシス）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">16,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">16,050</td> </tr> </table>	建物及び構築物	31	機械装置及び運搬具	206	投資有価証券	9,513	サハリン石油ガス開発㈱	23,435	従業員（住宅資金借入）	1,826	インペックス北カスピ海石油㈱	1,254	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	1,018	東北天然ガス㈱	805	合計	28,341	当座貸越極度額の総額	16,050	借入実行残高	—	差引額	16,050	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,777</td> </tr> </table> <p>※4. 担保資産及び担保付債務 現金及び預金293百万円を信用状開設等による支払承諾の担保に供しております。</p> <p>5. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サハリン石油ガス開発㈱</td> <td style="text-align: right;">29,707</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">インペックス北カスピ海石油㈱</td> <td style="text-align: right;">2,141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員（住宅資金借入）</td> <td style="text-align: right;">1,621</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東北天然ガス㈱</td> <td style="text-align: right;">1,219</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,010</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p> <p>8. 当社及び連結子会社（エスケイ産業㈱、エスケイエンジニアリング㈱、日本海洋石油資源開発㈱、㈱地球科学総合研究所、㈱ジオシス）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">16,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">16,100</td> </tr> </table>	建物及び構築物	31	機械装置及び運搬具	78	投資有価証券	11,777	サハリン石油ガス開発㈱	29,707	インペックス北カスピ海石油㈱	2,141	従業員（住宅資金借入）	1,621	東北天然ガス㈱	1,219	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	321	合計	35,010	当座貸越極度額の総額	16,100	借入実行残高	—	差引額	16,100
建物及び構築物	31																																																
機械装置及び運搬具	206																																																
投資有価証券	9,513																																																
サハリン石油ガス開発㈱	23,435																																																
従業員（住宅資金借入）	1,826																																																
インペックス北カスピ海石油㈱	1,254																																																
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	1,018																																																
東北天然ガス㈱	805																																																
合計	28,341																																																
当座貸越極度額の総額	16,050																																																
借入実行残高	—																																																
差引額	16,050																																																
建物及び構築物	31																																																
機械装置及び運搬具	78																																																
投資有価証券	11,777																																																
サハリン石油ガス開発㈱	29,707																																																
インペックス北カスピ海石油㈱	2,141																																																
従業員（住宅資金借入）	1,621																																																
東北天然ガス㈱	1,219																																																
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	321																																																
合計	35,010																																																
当座貸越極度額の総額	16,100																																																
借入実行残高	—																																																
差引額	16,100																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">6,757</td> </tr> <tr> <td> (うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">464)</td> </tr> <tr> <td> (うち役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">140)</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">3,201</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,714</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 339百万円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>		百万円	貸倒引当金繰入額	7	人件費	6,757	(うち退職給付費用)	464)	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	140)	運賃	3,201	減価償却費	6,714		百万円	機械装置及び運搬具	58	建物及び構築物	22	工具器具及び備品	19	坑井	1	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">7,277</td> </tr> <tr> <td> (うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">487)</td> </tr> <tr> <td> (うち役員賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">96)</td> </tr> <tr> <td> (うち役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">180)</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">3,249</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,732</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 377百万円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>※4. 本社移転費用は原形復旧費や固定資産除却損等 あります。なお、本社移転費用に含まれている固 定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>		百万円	人件費	7,277	(うち退職給付費用)	487)	(うち役員賞与引当金繰入額)	96)	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	180)	運賃	3,249	減価償却費	6,732		百万円	機械装置及び運搬具	93	建物及び構築物	265	工具器具及び備品	15	坑井	9	ソフトウェア	4		百万円	建物及び構築物	64	工具器具及び備品	16	ソフトウェア	0
	百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	7																																																										
人件費	6,757																																																										
(うち退職給付費用)	464)																																																										
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	140)																																																										
運賃	3,201																																																										
減価償却費	6,714																																																										
	百万円																																																										
機械装置及び運搬具	58																																																										
建物及び構築物	22																																																										
工具器具及び備品	19																																																										
坑井	1																																																										
	百万円																																																										
人件費	7,277																																																										
(うち退職給付費用)	487)																																																										
(うち役員賞与引当金繰入額)	96)																																																										
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	180)																																																										
運賃	3,249																																																										
減価償却費	6,732																																																										
	百万円																																																										
機械装置及び運搬具	93																																																										
建物及び構築物	265																																																										
工具器具及び備品	15																																																										
坑井	9																																																										
ソフトウェア	4																																																										
	百万円																																																										
建物及び構築物	64																																																										
工具器具及び備品	16																																																										
ソフトウェア	0																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式	1,090	134	—	1,224
合計	1,090	134	—	1,224

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加134株は、単元未満株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,428	25	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	1,143	20	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,143	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,639</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,217</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td> コマーシャル・ペーパー</td> <td style="text-align: right;">11,997</td> </tr> <tr> <td> マネー・マネージメント・ファンド他</td> <td style="text-align: right;">2,663</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,082</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引内容 当連結会計年度に合併したJapex Gulf Producing Corp. より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,166</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,639	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,217	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資		コマーシャル・ペーパー	11,997	マネー・マネージメント・ファンド他	2,663	現金及び現金同等物	43,082	流動資産	892	固定資産	273	資産合計	1,166	流動負債	58	固定負債	81	負債合計	139	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,169</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,642</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td> コマーシャル・ペーパー</td> <td style="text-align: right;">23,490</td> </tr> <tr> <td> 売戻し条件付現先</td> <td style="text-align: right;">4,998</td> </tr> <tr> <td> マネー・マネージメント・ファンド他</td> <td style="text-align: right;">8,184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,199</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	27,169	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,642	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資		コマーシャル・ペーパー	23,490	売戻し条件付現先	4,998	マネー・マネージメント・ファンド他	8,184	現金及び現金同等物	60,199
現金及び預金勘定	29,639																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,217																																						
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資																																							
コマーシャル・ペーパー	11,997																																						
マネー・マネージメント・ファンド他	2,663																																						
現金及び現金同等物	43,082																																						
流動資産	892																																						
固定資産	273																																						
資産合計	1,166																																						
流動負債	58																																						
固定負債	81																																						
負債合計	139																																						
現金及び預金勘定	27,169																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,642																																						
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資																																							
コマーシャル・ペーパー	23,490																																						
売戻し条件付現先	4,998																																						
マネー・マネージメント・ファンド他	8,184																																						
現金及び現金同等物	60,199																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,308	231	1,077	機械装置及び運搬具	1,419	377	1,041
その他(有形固定資産)	265	136	129	その他(有形固定資産)	260	169	90
合計	1,574	367	1,207	合計	1,680	547	1,132
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額	百万円			(2) 未経過リース料期末残高相当額	百万円		
1年内	222			1年内	222		
1年超	984			1年超	910		
合計	1,207			合計	1,132		
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	百万円			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	百万円		
支払リース料	203			支払リース料	258		
減価償却費相当額	203			減価償却費相当額	258		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法	同左		
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)	百万円			2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)	百万円		
1年内	69			1年内	67		
1年超	194			1年超	129		
合計	264			合計	196		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	27,336	279,329	251,993	27,408	288,490	261,081
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	3,725	4,146	420	3,824	4,419	595
	② 社債	1,393	1,488	94	1,297	1,379	82
	③ その他	6,274	6,412	137	6,683	6,798	114
	(3) その他	9,490	11,903	2,412	7,190	8,942	1,751
	小計	48,220	303,280	255,059	46,404	310,031	263,626
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	51	48	△3	106	98	△7
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	991	969	△22	1,198	1,186	△11
	② 社債	13,548	13,470	△78	2,064	2,022	△42
	③ その他	10,533	9,561	△971	6,202	5,722	△479
	(3) その他	2,733	2,689	△44	2,286	2,255	△30
	小計	27,858	26,738	△1,119	11,858	11,286	△572
	合計	76,079	330,019	253,940	58,263	321,317	263,054

(注) 1. 前連結会計年度において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る連結貸借対照表計上額3,216百万円及び差額125百万円が含まれております。

2. 当連結会計年度において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る連結貸借対照表計上額3,186百万円及び差額211百万円が含まれております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
2,661	222	△93	3,666	118	△241

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
コマーシャル・ペーパー（現金同等物）	—	23,490
非上場株式（ゴルフ会員権を除く）	10,093	10,073
優先出資証券	2,000	2,000
マネー・マネジメント・ファンド	2,663	8,184
ゴルフ会員権	84	123

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
① 債券								
国債・地方債等	—	1,889	2,916	310	640	2,378	2,274	312
社債	12,800	860	1,009	288	23,589	879	1,121	302
その他	502	6,471	2,602	6,397	300	6,350	1,712	4,157
② その他	—	512	100	153	—	626	—	31
合計	13,303	9,733	6,628	7,148	24,530	10,235	5,109	4,803

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 当連結会計年度において、有価証券について1百万円（時価評価されていないその他有価証券1百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(注) _____

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、為替予約取引、外貨預金取引及び原油カラー取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利、為替及び油価の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的、外貨建取引等の将来の為替変動リスクを回避する目的や油価の変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、外貨預金、原油カラー ヘッジ対象…借入金、投資有価証券、買掛金、原油売上高</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスク、油価の変動リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。原油カラーは、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、為替予約取引、外貨預金取引及び原油スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、外貨預金 ヘッジ対象…借入金、株式購入代金、買掛金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性が高い金利スワップ取引、為替予約取引及び外貨預金取引をヘッジ手段として行っております。当社グループの行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利、為替及び油価の変動リスクを有しております。 なお、取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定等に従い、取引担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 また、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当する事項はありません。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

区分	種類	デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油スワップ取引				
	WTIの変動支払・固定受取	1,075	—	942	133
合計		1,075	—	942	133

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

2. 時価の算定方法 先物相場を利用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△15,177	△16,316
ロ. 年金資産 (百万円)	10,160	10,659
ハ. 未積立退職給付債務 (百万円) (イ+ロ)	△5,017	△5,657
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	282	△299
ホ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	522
ヘ. 退職給付引当金 (百万円) (ハ+ニ+ホ)	△4,735	△5,434

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	758	789
ロ. 利息費用 (百万円)	280	294
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△130	△152
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	361	187
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	—	58
ヘ. その他 (百万円)	53	56
退職給付費用 (百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,324	1,232

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ヘ. その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として1.5%	1.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	10年
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	—	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 海外投資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">2,474</td> </tr> <tr> <td> 事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td> 税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,018</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,731</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産過年度費用</td> <td style="text-align: right;">998</td> </tr> <tr> <td> 廃鋳費用引当金</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">8,382</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,071</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△9,551</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,520</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 探鋳準備金</td> <td style="text-align: right;">△8,445</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△91,957</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△179</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△224</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△100,807</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△87,286</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">837</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△88,556</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.2</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 子会社欠損金に係る税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td> 新鋳床探鋳費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△5.9</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td> 税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△1.8</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td> 持分法の適用に係る連結調整項目</td> <td style="text-align: right;">△1.6</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	海外投資等損失引当金	2,474	事業損失引当金	315	税務上の繰越欠損金	8,018	退職給付引当金	1,731	役員退職慰労引当金	296	たな卸資産過年度費用	998	廃鋳費用引当金	854	その他	8,382	繰延税金資産小計	23,071	評価性引当額	△9,551	繰延税金資産合計	13,520	繰延税金負債		探鋳準備金	△8,445	その他有価証券評価差額金	△91,957	固定資産圧縮積立金	△179	その他	△224	繰延税金負債合計	△100,807	繰延税金負債の純額	△87,286		百万円	流動資産－繰延税金資産	837	固定資産－繰延税金資産	432	固定負債－繰延税金負債	△88,556		%	法定実効税率	36.2	(調整)		子会社欠損金に係る税効果未認識	0.9	新鋳床探鋳費の特別控除	△5.9	受取配当金益金不算入	△0.8	税務上の繰越欠損金の利用	△1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	持分法の適用に係る連結調整項目	△1.6	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 海外投資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">3,474</td> </tr> <tr> <td> 事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td> 税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,988</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,991</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産過年度費用</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> <tr> <td> 廃鋳費用引当金</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">7,311</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,237</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△10,369</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,868</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 探鋳準備金</td> <td style="text-align: right;">△9,070</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△94,719</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△173</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△465</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△104,430</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△92,562</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> </tr> <tr> <td>流動負債－その他</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△94,267</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.2</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 子会社欠損金に係る税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td> 新鋳床探鋳費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△6.0</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△1.5</td> </tr> <tr> <td> 税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△4.1</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td> 持分法の適用に係る連結調整項目</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	海外投資等損失引当金	3,474	事業損失引当金	217	税務上の繰越欠損金	6,988	退職給付引当金	1,991	役員退職慰労引当金	241	たな卸資産過年度費用	991	廃鋳費用引当金	1,021	その他	7,311	繰延税金資産小計	22,237	評価性引当額	△10,369	繰延税金資産合計	11,868	繰延税金負債		探鋳準備金	△9,070	その他有価証券評価差額金	△94,719	固定資産圧縮積立金	△173	その他	△465	繰延税金負債合計	△104,430	繰延税金負債の純額	△92,562		百万円	流動資産－繰延税金資産	1,047	流動負債－その他	△0	固定資産－繰延税金資産	658	固定負債－繰延税金負債	△94,267		%	法定実効税率	36.2	(調整)		子会社欠損金に係る税効果未認識	0.9	新鋳床探鋳費の特別控除	△6.0	受取配当金益金不算入	△1.5	税務上の繰越欠損金の利用	△4.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	持分法の適用に係る連結調整項目	△0.7	評価性引当額の増加	7.1	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																												
海外投資等損失引当金	2,474																																																																																																																																												
事業損失引当金	315																																																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	8,018																																																																																																																																												
退職給付引当金	1,731																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	296																																																																																																																																												
たな卸資産過年度費用	998																																																																																																																																												
廃鋳費用引当金	854																																																																																																																																												
その他	8,382																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	23,071																																																																																																																																												
評価性引当額	△9,551																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	13,520																																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																																													
探鋳準備金	△8,445																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△91,957																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△179																																																																																																																																												
その他	△224																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	△100,807																																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	△87,286																																																																																																																																												
	百万円																																																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	837																																																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	432																																																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△88,556																																																																																																																																												
	%																																																																																																																																												
法定実効税率	36.2																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
子会社欠損金に係る税効果未認識	0.9																																																																																																																																												
新鋳床探鋳費の特別控除	△5.9																																																																																																																																												
受取配当金益金不算入	△0.8																																																																																																																																												
税務上の繰越欠損金の利用	△1.8																																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																																																												
持分法の適用に係る連結調整項目	△1.6																																																																																																																																												
その他	2.3																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8																																																																																																																																												
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																												
海外投資等損失引当金	3,474																																																																																																																																												
事業損失引当金	217																																																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	6,988																																																																																																																																												
退職給付引当金	1,991																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	241																																																																																																																																												
たな卸資産過年度費用	991																																																																																																																																												
廃鋳費用引当金	1,021																																																																																																																																												
その他	7,311																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	22,237																																																																																																																																												
評価性引当額	△10,369																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	11,868																																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																																													
探鋳準備金	△9,070																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△94,719																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△173																																																																																																																																												
その他	△465																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	△104,430																																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	△92,562																																																																																																																																												
	百万円																																																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	1,047																																																																																																																																												
流動負債－その他	△0																																																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	658																																																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△94,267																																																																																																																																												
	%																																																																																																																																												
法定実効税率	36.2																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
子会社欠損金に係る税効果未認識	0.9																																																																																																																																												
新鋳床探鋳費の特別控除	△6.0																																																																																																																																												
受取配当金益金不算入	△1.5																																																																																																																																												
税務上の繰越欠損金の利用	△4.1																																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																																																												
持分法の適用に係る連結調整項目	△0.7																																																																																																																																												
評価性引当額の増加	7.1																																																																																																																																												
その他	2.0																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4																																																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	147,211	15,805	7,001	170,018	—	170,018
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31	—	2,223	2,254	△2,254	—
計	147,243	15,805	9,224	172,272	△2,254	170,018
営業費用	125,185	13,806	3,721	142,713	△2,415	140,298
営業利益	22,057	1,998	5,502	29,558	160	29,719
II 資産	578,161	15,783	15,012	608,957	△30,898	578,059

(注) 1. 所在地別セグメント情報は、前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えていたため、記載を省略しておりましたが、当連結会計年度において連結子会社であるJapan Canada Oil Sands Limitedの売上高の増加による北米地域の売上高の増加等により、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%以下となったため、記載しております。

なお、前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	127,013	6,761	5,021	138,796	—	138,796
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	—	3,511	3,520	△3,520	—
計	127,022	6,761	8,532	142,316	△3,520	138,796
営業費用	106,420	6,637	2,240	115,298	△3,520	111,777
営業利益	20,601	123	6,292	27,017	0	27,018
II 資産	537,216	18,066	14,208	569,491	△36,975	532,516

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国、カナダ

その他……………中国、インドネシア、フィリピン、リビア他

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	東南アジア	東アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,328	11,588	6,768	212	23,897
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	138,796
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.84	8.35	4.88	0.15	17.22

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア……………インドネシア、シンガポール
- (2) 東アジア……………中国、台湾
- (3) 北米……………米国、カナダ
- (4) その他の地域……………ロシア、オランダ

北米地域は前連結会計年度においてその他の地域に含めておりましたが、前連結会計年度において連結子会社となったJapan Canada Oil Sands Limitedの売上高の増加等により重要性が増した為、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における北米地域の売上高は199百万円であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,892	15,536	15,815	21,468	0	55,713
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	—	170,018
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.70	9.14	9.30	12.63	0.00	32.77

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア……………インドネシア、マレーシア、タイ
- (2) 東アジア……………中国
- (3) 北米……………米国、カナダ
- (4) 欧州……………ロシア
- (5) その他の地域……………オーストラリア

欧州地域は前連結会計年度においてその他の地域に含めておりましたが、当連結会計年度において連結売上高の10%以上となった為、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における欧州地域の売上高は212百万円であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	JJI S&N B.V.	オランダ王国アムステルダム	千ユーロ 36,883	石油資源の開発、生産	(所有) 直接 41.67	役員 2名	-	債務保証履行に伴う求償権の取得	5,589	長期未収入金	5,589
								事業資金の貸付	2,955	長期未収入金	2,955

(注) 当社が債務保証をしておりましたJJI S&N B.V.の事業資金借入金について、金融機関に対して代位弁済を行っております。

また、求償権及び事業資金の貸付利率については、金融機関が一般に適用する遅延損害金の率を勘案して決定しておりますが、支払を受けていないため遅延損害金については計上しておりません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	JJI S&N B.V.	オランダ王国アムステルダム	千ユーロ 36,883	石油資源の開発、生産	(所有) 直接 41.67	役員 2名	-	求償権	-	長期未収入金	2,948
								事業資金の貸付	-	長期未収入金	1,559
								求償権及び事業資金貸付に係る遅延損害金	992	-	-

(注) 当社が債務保証をしておりましたJJI S&N B.V.の事業資金借入金について、金融機関に対して代位弁済を行っております。

また、求償権及び事業資金の貸付利率については、金融機関が一般に適用する遅延損害金の率を勘案して決定しておりますが、支払を受けていないため遅延損害金については計上しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,756円00銭	1株当たり純資産額	7,185円80銭
1株当たり当期純利益	352円11銭	1株当たり当期純利益	367円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	20,216	20,982
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	92	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(92)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	20,124	20,982
期中平均株式数 (千株)	57,153	57,153

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>子会社の設立</p> <p>本年4月26日に当社はインドネシア共和国スマトラ島陸上Block A鉱区において50%の権益を保有するMobil Block A Ltd. (ExxonMobilの子会社)の株式の3分の1を取得する契約を締結いたしました。</p> <p>また、同日付で当社の子会社として(株)ジャペックスBlock A を設立しました。今後は、新会社が本鉱区権益の当社シェア分(鉱区全体の16.2/3%)を譲り受け、事業を推進してまいります。なお、(株)ジャペックス Block A は当社の連結子会社になる予定であります。</p> <p>新会社の概要</p> <p>①会社名 (株)ジャペックス BlockA ②代表者 代表取締役社長 棚橋祐治 ③設立日 平成18年4月26日 ④事業内容 インドネシア共和国における石油、天然ガスの探鉱、開発 ⑤設立時資本金 10百万円 ⑥議決権比率 100%</p> <p>なお、平成18年6月26日開催の同社の取締役会において棚橋祐治に代わり森田謙宏が代表取締役社長に就任しております。また、同社は平成18年6月28日に増資(払込総額2,090百万円)を行い(当社100%引受)資本金は1,055百万円となっております。</p> <p>本年5月26日付で、フィリピン共和国SC46鉱区(当社権益65%)における探鉱、開発を目的として、当社の子会社として(株)ジャペックスフィリピンを設立いたしました。</p> <p>同鉱区は平成16年12月21日に当社がフィリピン共和国エネルギー省との間でサービス契約(生産分与契約)を締結し、地震探鉱作業を実施してきたもので、今後は新会社が権利義務の一切を譲り受け、試掘井の掘削等の事業を実施いたします。なお、同社は当社の連結子会社になる予定であります。</p> <p>新会社の概要</p> <p>①会社名 (株)ジャペックスフィリピン ②代表者 代表取締役社長 木下嶺夫 ③設立日 平成18年5月26日 ④事業内容 フィリピン共和国における石油、天然ガスの探鉱、開発 ⑤設立時資本金 450百万円 ⑥議決権比率 100%</p>	<p>インドネシア カンゲアン鉱区の権益取得に伴う出資及び融資</p> <p>平成19年3月6日に当社と三菱商事(株)の2社はインドネシア ジャワ島東部海域のKangean (カンゲアン) 鉱区の権益を取得するため、PT Energi Mega Persada Tbk (EMP Tbk)との間に同社の100%子会社であるEnergi Mega Pratama Inc. (EMPI)の株式引受契約及び同鉱区開発資金の融資に係る基本合意書を締結いたしました。EMPIはカンゲアン鉱区権益の60%及び40%をそれぞれ所有するEMP Kangean Ltd. (EMPK)及びEMP Exploration (Kangean) Ltd. (EMPE)の各々100%の株式を保有しております。</p> <p>当社はこれらEMP Tbkと合意したスキームに基づき、平成19年5月16日にEMPIの新株を180百万米ドル(約212億円)で取得し、当社出資比率は25%となり、同社は当社の持分法適用関連会社となります。</p> <p>また当社は同時に開発資金の融資に係る基本合意書に基づき既開発投資額及び今後の開発資金としてEMP Tbk、EMPK及びEMPEとそれぞれ限度融資契約(3社合計総額215百万米ドル)を締結いたしました。</p> <p>Energi Mega Pratama Inc. (EMPI)の会社概要 (2006年12月31日現在)</p> <p>連結売上高 53百万米ドル 連結営業利益 6百万米ドル 連結総資産 501百万米ドル</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	2,278	1.02	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	15,000	17,722	1.05	平成20年～27年 ※1
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	15,000	20,000	—	—

(注) ※1. 平成27年に返済期限を迎える長期借入金のうち、7,000百万円につきましては、契約により返済期限前に償還される可能性があります。

2. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,278	2,278	2,278	778

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※4		14,770		6,979	
2. 売掛金			12,075		16,350	
3. 有価証券			12,497		23,790	
4. 商品			6		9	
5. 製品			3,416		3,507	
6. 原材料			1,727		1,493	
7. 貯蔵品			1,536		1,895	
8. 前渡金			430		20	
9. 前払費用			283		280	
10. 繰延税金資産			621		857	
11. 未収収益			102		251	
12. 関係会社短期貸付金			401		665	
13. 未収入金		※4		1,109		1,966
14. 立替金				582		1,957
15. その他				1,132		5,783
貸倒引当金			△3		—	
流動資産合計			50,690	10.2	65,807	12.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		15,287		15,458		
減価償却累計額		8,884	6,402	8,690	6,767	
(2) 構築物		94,725		110,286		
減価償却累計額		60,941	33,784	66,136	44,150	
(3) 坑井		30,612		35,878		
減価償却累計額		24,399	6,213	26,833	9,045	
(4) 機械装置		50,152		53,116		
減価償却累計額		29,497	20,654	32,069	21,046	
(5) 船舶		12		12		
減価償却累計額		11	0	11	0	
(6) 車輛運搬具		26		26		
減価償却累計額		19	7	14	11	
(7) 工具器具備品		8,719		9,060		
減価償却累計額		6,518	2,200	6,970	2,090	
(8) 土地			10,561		10,604	
(9) 建設仮勘定			6,215		4,126	
(10) 掘さく仮勘定			18		300	
有形固定資産合計			86,058	17.2	98,143	18.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			150		178
(2) ソフトウェア			679		791
(3) その他			18		162
無形固定資産合計			848	0.2	1,132
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			312,293		318,685
(2) 関係会社株式			51,527		50,280
(3) 出資金			0		—
(4) 長期貸付金			31		28
(5) 関係会社長期貸付金			5,559		5,518
(6) 長期前払費用			1,695		1,643
(7) 関係会社長期未収入金			8,544		4,507
(8) その他			5,370		8,241
貸倒引当金			△63		△64
海外投資等損失引当金			△23,256		△23,313
投資その他の資産合計			361,702	72.4	365,527
固定資産合計			448,610	89.8	464,803
資産合計			499,301	100.0	530,610

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※4	5,379		7,010	
2. 関係会社短期借入金		4,933		—	
3. 1年内返済長期借入金		—		2,278	
4. 未払金	※4	1,286		6,954	
5. 未払費用	※4	6,703		7,067	
6. 未払消費税等		409		—	
7. 未払法人税等		4,173		2,361	
8. 預り金		149		204	
9. 役員賞与引当金		—		80	
流動負債合計		23,036	4.6	25,957	4.9
II 固定負債					
1. 長期借入金		15,000		17,722	
2. 繰延税金負債		88,318		93,980	
3. 退職給付引当金		4,189		4,860	
4. 役員退職慰労引当金		718		557	
5. 廃鉦費用引当金		2,176		2,543	
固定負債合計		110,404	22.1	119,664	22.5
負債合計		133,440	26.7	145,621	27.4
(資本の部)					
I 資本金	※2	14,288	2.9	—	—
II 利益剰余金					
1. 利益準備金		3,572		—	
2. 任意積立金					
(1) 探鉦準備金		13,500		—	
(2) 探鉦投資等積立金		47,246		—	
(3) 特別償却準備金		187		—	
(4) 固定資産圧縮積立金		215		—	
(5) 別途積立金		109,700		—	
3. 当期末処分利益		15,333		—	
利益剰余金合計		189,755	38.0	—	—
III その他有価証券評価差額金		161,821	32.4	—	—
IV 自己株式	※3	△4	△0.0	—	—
資本合計		365,860	73.3	—	—
負債資本合計		499,301	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	14,288	2.7
2. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		3,572	
(2) その他利益剰余金					
海外投資等損失準備 金		—		399	
探鉱準備金		—		16,100	
特別償却準備金		—		120	
固定資産圧縮積立金		—		306	
探鉱投資等積立金		—		47,246	
別途積立金		—		120,600	
繰越利益剰余金		—		14,403	
利益剰余金合計			—	202,749	38.2
3. 自己株式			—	△5	△0.0
株主資本合計			—	217,032	40.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—	167,913	31.7
2. 繰延ヘッジ損益			—	44	0.0
評価・換算差額等合計			—	167,957	31.7
純資産合計			—	384,989	72.6
負債純資産合計			—	530,610	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上		65,173		68,575	
2. 商品売上		23,821		48,444	
3. その他		5,382	94,377	5,109	122,129
			100.0		100.0
II 売上原価					
1. 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		3,400		3,416	
(2) 当期製品生産原価		27,139		29,830	
計		30,539		33,246	
(3) 他勘定振替高	※1	△793		△871	
(4) 製品期末たな卸高		△3,416		△3,507	
計		26,329		28,868	
2. 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		6		6	
(2) 当期商品仕入高	※4	22,486		46,700	
計		22,492		46,706	
(3) 他勘定振替高	※1	△7		△2	
(4) 商品期末たな卸高		△6		△9	
計		22,478	48,807	46,695	75,563
			51.7		61.9
売上総利益			45,569		46,565
			48.3		38.1
III 探鉱費					
1. 探鉱費		9,515		7,571	
2. 探鉱補助金		△860	8,654	△809	6,762
			9.2		5.5
IV 販売費及び一般管理費	※2				
1. 販売費		12,387		12,646	
2. 一般管理費	※3	6,606	18,993	8,753	21,400
			20.1		17.5
営業利益			17,922		18,402
			19.0		15.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外収益					
1. 受取利息		263		204	
2. 有価証券利息		437		426	
3. 受取配当金	※4	4,136		5,533	
4. その他		1,203	6,041	736	6,902
			6.4		5.6
VI 営業外費用					
1. 支払利息	※4	149		286	
2. 海外投資等損失引当金 繰入額		2,669		57	
3. 廃鉦費用引当金繰入額		407		416	
4. 為替差損		—		360	
5. その他		724	3,950	335	1,456
			4.2		1.2
経常利益			20,012		23,848
			21.2		19.5
VII 特別利益					
1. 残余財産分配益		—		966	
2. 国庫補助金等収入		247		—	
3. 固定資産売却益	※5	—	247	2	968
			0.3		0.8
VIII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※6	89		312	
2. 固定資産売却損	※7	3		1	
3. 本社移転費用	※8	—	92	572	887
			0.1		0.7
税引前当期純利益			20,166		23,930
			21.4		19.6
法人税、住民税及び事 業税		4,810		5,518	
法人税等調整額		621	5,432	2,766	8,284
			5.8		6.8
当期純利益			14,733		15,645
			15.6		12.8
前期繰越利益			1,456		—
中間配当額			857		—
当期末処分利益			15,333		—

生産原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 物品費	※1	8,153	30.8	10,524	36.5
II 人件費		2,001	7.6	2,217	7.7
III 経費	※2	10,800	40.9	10,286	35.8
IV 減価償却費		5,482	20.7	5,740	20.0
合計		26,437	100.0	28,768	100.0
部門間振替高	※3	1,918		1,923	
他勘定振替高	※4	△1,216		△860	
当期製品生産原価		27,139		29,830	

(注) ※1. 物品費のうち主なものは、LNG等の原料費、自社使用ガス原価、消耗品費であります。

※2. 経費のうち主なものは、外注工事費、修繕料、石油石炭税、歩油歩ガス代であります。

※3. 部門間振替高のうち主なものは、補助部門費及び共通費の配賦であります。

※4. 他勘定振替高のうち主なものは、共同作業費の他社負担分戻入及び固定資産への振替であります。

5. 原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算であります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年 6月 27日)	
		金額 (百万円)	
I 当期未処分利益			15,333
II 任意積立金取崩額			
1. 探鉱準備金取崩額		3,000	
2. 特別償却準備金取崩額		42	
3. 固定資産圧縮積立金取崩額		29	3,072
合計			18,405
III 利益処分量			
1. 配当金		1,428	
2. 役員賞与金		80	
(うち監査役賞与金)		(3)	
3. 任意積立金			
(1) 探鉱準備金		4,400	
(2) 固定資産圧縮積立金		129	
(3) 別途積立金		10,900	16,938
IV 次期繰越利益			1,467

株主資本等変動計算書
当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											
	資本金	利益剰余金								自己株式	株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計			
			海外投資 等損失準 備金	探鉱 準備金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立 金	探鉱投資等 積立金	別途 積立金				繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高 (百万円)	14,288	3,572	-	13,500	187	215	47,246	109,700	15,333	189,755	△4	204,039
事業年度中の変動額												
平成18年6月定時株主 総会決議に基づく利益 処分による任意積立金 取崩項目 (注1)				△3,000	△42	△29			3,072	-		-
平成18年6月定時株主 総会決議に基づく利益 処分項目 (注2)				4,400		129		10,900	△16,938	△1,508		△1,508
海外投資等損失準備金 積立額			399						△399	-		-
探鉱準備金積立額				4,600					△4,600	-		-
探鉱準備金取崩額				△3,400					3,400	-		-
特別償却準備金取崩額					△24				24	-		-
固定資産圧縮積立金取 崩額						△9			9	-		-
剰余金の配当									△1,143	△1,143		△1,143
当期純利益									15,645	15,645		15,645
自己株式の取得											△0	△0
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	399	2,600	△67	90	-	10,900	△929	12,993	△0	12,992
平成19年3月31日残高 (百万円)	14,288	3,572	399	16,100	120	306	47,246	120,600	14,403	202,749	△5	217,032

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	161,821	—	161,821	365,860
事業年度中の変動額 (百万円)				
平成18年6月定時株主 総会決議に基づく利益 処分による任意積立金 等取崩項目(注1)				—
平成18年6月定時株主 総会決議に基づく利益 処分項目(注2)				△1,508
海外投資等損失準備金 積立額				—
探鉱準備金積立額				—
探鉱準備金取崩額				—
特別償却準備金取崩額				—
固定資産圧縮積立金取 崩額				—
剰余金の配当				△1,143
当期純利益				15,645
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)	6,091	44	6,135	6,135
事業年度中の変動額合計 (百万円)	6,091	44	6,135	19,128
平成19年3月31日残高 (百万円)	167,913	44	167,957	384,989

(注1)平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりであります。(単位:百万円)

1. 探鉱準備金取崩額	3,000
2. 特別償却準備金取崩額	42
3. 固定資産圧縮積立金取崩額	29
合計	3,072

(注2)平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分項目は次のとおりであります。(単位:百万円)

1. 配当金	1,428
2. 役員賞与	80
3. 任意積立金	
探鉱準備金積立額	4,400
固定資産圧縮積立金積立額	129
別途積立金積立額	10,900
合計	16,938

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ② 時価のないもの 同左																
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左																
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 先入先出法による原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品及び製品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左																
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 仙台パイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の資産については、定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table data-bbox="574 1174 949 1316"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～13年</td> </tr> </table> なお、坑井等の減価償却については、実質残存価額（備忘価額1円）まで償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	建物	2～50年	構築物	3～60年	坑井	3年	機械装置	2～13年	(1) 有形固定資産 仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の資産については、定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table data-bbox="1053 1174 1428 1316"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～13年</td> </tr> </table> なお、坑井等の減価償却については、実質残存価額（備忘価額1円）まで償却しております。 (2) 無形固定資産 同左	建物	2～50年	構築物	3～60年	坑井	3年	機械装置	2～13年
建物	2～50年																	
構築物	3～60年																	
坑井	3年																	
機械装置	2～13年																	
建物	2～50年																	
構築物	3～60年																	
坑井	3年																	
機械装置	2～13年																	

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	(1) 開発費 発生時に全額を費用処理しております。	(1) 開発費 同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 海外投資等損失引当金 資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、期末における支給見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ80百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 海外投資等損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) 廃鉦費用引当金 今後発生する廃鉦費用に備えるため、廃鉦計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。	(6) 廃鉦費用引当金 同左
7. 収益及び費用の計上基準	長期の大規模工事（工期1年超、請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、外貨預金 ヘッジ対象…借入金、投資有価証券、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…借入金、株式購入代金、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、384,945百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																												
<p>1. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サハリン石油ガス開発㈱</td> <td style="text-align: right;">23,435</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金借入）</td> <td style="text-align: right;">1,826</td> </tr> <tr> <td>インペックス北カスピ海石油㈱</td> <td style="text-align: right;">1,254</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> <tr> <td>東北天然ガス㈱</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,341</td> </tr> </table>	サハリン石油ガス開発㈱	23,435	従業員（住宅資金借入）	1,826	インペックス北カスピ海石油㈱	1,254	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	1,018	東北天然ガス㈱	805	合計	28,341	<p>1. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サハリン石油ガス開発㈱</td> <td style="text-align: right;">29,707</td> </tr> <tr> <td>インペックス北カスピ海石油㈱</td> <td style="text-align: right;">2,141</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金借入）</td> <td style="text-align: right;">1,621</td> </tr> <tr> <td>東北天然ガス㈱</td> <td style="text-align: right;">1,219</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,010</td> </tr> </table>	サハリン石油ガス開発㈱	29,707	インペックス北カスピ海石油㈱	2,141	従業員（住宅資金借入）	1,621	東北天然ガス㈱	1,219	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	321	合計	35,010				
サハリン石油ガス開発㈱	23,435																												
従業員（住宅資金借入）	1,826																												
インペックス北カスピ海石油㈱	1,254																												
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	1,018																												
東北天然ガス㈱	805																												
合計	28,341																												
サハリン石油ガス開発㈱	29,707																												
インペックス北カスピ海石油㈱	2,141																												
従業員（住宅資金借入）	1,621																												
東北天然ガス㈱	1,219																												
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	321																												
合計	35,010																												
<p>※2. 授権株式数 普通株式 120,000,000株 発行済株式総数 普通株式 57,154,776株</p>	<p>※2. _____</p>																												
<p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,090株であります。</p>	<p>※3. _____</p>																												
<p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td> 立替金</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td> 未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,987</td> </tr> </table>	流動資産 百万円		売掛金	1,112	立替金	311	流動負債		買掛金	587	未払金	361	未払費用	1,987	<p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td> 立替金</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td> 未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,470</td> </tr> </table>	流動資産 百万円		売掛金	602	立替金	395	流動負債		買掛金	746	未払金	563	未払費用	1,470
流動資産 百万円																													
売掛金	1,112																												
立替金	311																												
流動負債																													
買掛金	587																												
未払金	361																												
未払費用	1,987																												
流動資産 百万円																													
売掛金	602																												
立替金	395																												
流動負債																													
買掛金	746																												
未払金	563																												
未払費用	1,470																												
<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">11,200</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,200</td> </tr> </table>		百万円	当座貸越極度額の総額	11,200	借入実行残高	—	差引額	11,200	<p>5. 同左</p>																				
	百万円																												
当座貸越極度額の総額	11,200																												
借入実行残高	—																												
差引額	11,200																												
<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は161,821百万円であります。</p>	<p>6. _____</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 自社使用額</td> <td style="text-align: right;">△598</td> </tr> <tr> <td> 減耗費</td> <td style="text-align: right;">△188</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△793</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 減耗費</td> <td style="text-align: right;">△7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7</td> </tr> </table>	製品	百万円	自社使用額	△598	減耗費	△188	その他	△6	合計	△793	商品		減耗費	△7	合計	△7	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 自社使用額</td> <td style="text-align: right;">△710</td> </tr> <tr> <td> 減耗費</td> <td style="text-align: right;">△255</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△871</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 減耗費</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2</td> </tr> </table>	製品	百万円	自社使用額	△710	減耗費	△255	その他	94	合計	△871	商品		減耗費	△2	合計	△2																				
製品	百万円																																																				
自社使用額	△598																																																				
減耗費	△188																																																				
その他	△6																																																				
合計	△793																																																				
商品																																																					
減耗費	△7																																																				
合計	△7																																																				
製品	百万円																																																				
自社使用額	△710																																																				
減耗費	△255																																																				
その他	94																																																				
合計	△871																																																				
商品																																																					
減耗費	△2																																																				
合計	△2																																																				
<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>従業員等給与</td> <td style="text-align: right;">3,423</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>賃借料及び使用料</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td>外注工事費</td> <td style="text-align: right;">1,691</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">2,775</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,944</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> </table>		百万円	役員報酬	364	役員退職慰労引当金繰入額	118	従業員等給与	3,423	退職給付費用	350	賃借料及び使用料	1,354	租税公課	505	外注工事費	1,691	修繕料	812	運賃	2,775	減価償却費	5,944	研究開発費	261	<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>従業員等給与</td> <td style="text-align: right;">3,576</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>賃借料及び使用料</td> <td style="text-align: right;">1,224</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td>外注工事費</td> <td style="text-align: right;">2,106</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">2,782</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,079</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>開発費償却額</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> </tr> </table>		百万円	役員報酬	371	役員賞与引当金繰入額	80	役員退職慰労引当金繰入額	155	従業員等給与	3,576	退職給付費用	318	賃借料及び使用料	1,224	租税公課	464	外注工事費	2,106	修繕料	978	運賃	2,782	減価償却費	6,079	研究開発費	202	開発費償却額	1,843
	百万円																																																				
役員報酬	364																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	118																																																				
従業員等給与	3,423																																																				
退職給付費用	350																																																				
賃借料及び使用料	1,354																																																				
租税公課	505																																																				
外注工事費	1,691																																																				
修繕料	812																																																				
運賃	2,775																																																				
減価償却費	5,944																																																				
研究開発費	261																																																				
	百万円																																																				
役員報酬	371																																																				
役員賞与引当金繰入額	80																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	155																																																				
従業員等給与	3,576																																																				
退職給付費用	318																																																				
賃借料及び使用料	1,224																																																				
租税公課	464																																																				
外注工事費	2,106																																																				
修繕料	978																																																				
運賃	2,782																																																				
減価償却費	6,079																																																				
研究開発費	202																																																				
開発費償却額	1,843																																																				
<p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 261百万円</p>	<p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 202百万円</p>																																																				
<p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、営業費用及び営業外収益には次の関係会社に係るものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,346</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,610</td> </tr> </table>		百万円	商品仕入高	8,346	受取配当金	1,610	<p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、営業費用、営業外収益及び営業外費用には次の関係会社に係るものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">12,396</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,888</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> </table>		百万円	商品仕入高	12,396	受取配当金	2,888	支払利息	169																																						
	百万円																																																				
商品仕入高	8,346																																																				
受取配当金	1,610																																																				
	百万円																																																				
商品仕入高	12,396																																																				
受取配当金	2,888																																																				
支払利息	169																																																				
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 固定資産売却益の主な内容は、土地1百万円であり ます。</p>																																																				
<p>※6. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>		百万円	機械装置	53	工具器具備品	14	建物	13	構築物	8	<p>※6. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>		百万円	構築物	192	建物	61	機械装置	36	坑井	9	工具器具備品	8																														
	百万円																																																				
機械装置	53																																																				
工具器具備品	14																																																				
建物	13																																																				
構築物	8																																																				
	百万円																																																				
構築物	192																																																				
建物	61																																																				
機械装置	36																																																				
坑井	9																																																				
工具器具備品	8																																																				

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※7. 固定資産売却損は、土地1百万円、機械装置1百万円 であります。	※7. 固定資産売却損は、車両運搬具1百万円、建物0百万 円であります。 ※8. 本社移転費用は原形復旧費や固定資産除却損等 あります。なお、本社移転費用に含まれている固 定資産除却損は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	建物	64	工具器具備品	16	ソフトウェア	0
建物	64						
工具器具備品	16						
ソフトウェア	0						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式(注)	1,090	134	—	1,224
合計	1,090	134	—	1,224

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加134株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">143</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">399</td> <td style="text-align: center;">217</td> <td style="text-align: center;">182</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	274	130	143	工具器具備品	124	86	38	合計	399	217	182	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">298</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">173</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">375</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">189</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	298	125	173	工具器具備品	76	60	16	合計	375	185	189
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
車輛運搬具	274	130	143																														
工具器具備品	124	86	38																														
合計	399	217	182																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
車輛運搬具	298	125	173																														
工具器具備品	76	60	16																														
合計	375	185	189																														
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
百万円	百万円																																
1年内	64																																
1年超	117																																
合計	182																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
百万円	百万円																																
支払リース料	99																																
減価償却費相当額	99																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 海外投資等損失引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,994</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,518</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,211</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産過年度費用否認額</td> <td style="text-align: right;">998</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td> 廃鉦費用引当金有税引当額</td> <td style="text-align: right;">788</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1,203</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">13,452</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△657</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">12,795</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 探鉦準備金</td> <td style="text-align: right;">△8,231</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△179</td> </tr> <tr> <td> 特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△82</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△91,856</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△142</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△100,492</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△87,696</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	海外投資等損失引当金限度超過額	6,994	退職給付引当金限度超過額	1,518	減価償却費限度超過額	1,211	たな卸資産過年度費用否認額	998	投資有価証券評価損否認額	737	廃鉦費用引当金有税引当額	788	その他	1,203	繰延税金資産小計	13,452	評価性引当額	△657	繰延税金資産合計	12,795	繰延税金負債		探鉦準備金	△8,231	固定資産圧縮積立金	△179	特別償却準備金	△82	その他有価証券評価差額金	△91,856	その他	△142	繰延税金負債合計	△100,492	繰延税金負債の純額	△87,696	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 海外投資等損失引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,918</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,760</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,389</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産過年度費用否認額</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td> 廃鉦費用引当金有税引当額</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1,889</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">14,479</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,557</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">10,922</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 探鉦準備金</td> <td style="text-align: right;">△8,913</td> </tr> <tr> <td> 海外投資等損失準備金</td> <td style="text-align: right;">△227</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△173</td> </tr> <tr> <td> 特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△68</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△94,492</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△170</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△104,045</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△93,123</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	海外投資等損失引当金限度超過額	6,918	退職給付引当金限度超過額	1,760	減価償却費限度超過額	1,389	たな卸資産過年度費用否認額	991	投資有価証券評価損否認額	609	廃鉦費用引当金有税引当額	921	その他	1,889	繰延税金資産小計	14,479	評価性引当額	△3,557	繰延税金資産合計	10,922	繰延税金負債		探鉦準備金	△8,913	海外投資等損失準備金	△227	固定資産圧縮積立金	△173	特別償却準備金	△68	その他有価証券評価差額金	△94,492	その他	△170	繰延税金負債合計	△104,045	繰延税金負債の純額	△93,123
繰延税金資産	百万円																																																																														
海外投資等損失引当金限度超過額	6,994																																																																														
退職給付引当金限度超過額	1,518																																																																														
減価償却費限度超過額	1,211																																																																														
たな卸資産過年度費用否認額	998																																																																														
投資有価証券評価損否認額	737																																																																														
廃鉦費用引当金有税引当額	788																																																																														
その他	1,203																																																																														
繰延税金資産小計	13,452																																																																														
評価性引当額	△657																																																																														
繰延税金資産合計	12,795																																																																														
繰延税金負債																																																																															
探鉦準備金	△8,231																																																																														
固定資産圧縮積立金	△179																																																																														
特別償却準備金	△82																																																																														
その他有価証券評価差額金	△91,856																																																																														
その他	△142																																																																														
繰延税金負債合計	△100,492																																																																														
繰延税金負債の純額	△87,696																																																																														
繰延税金資産	百万円																																																																														
海外投資等損失引当金限度超過額	6,918																																																																														
退職給付引当金限度超過額	1,760																																																																														
減価償却費限度超過額	1,389																																																																														
たな卸資産過年度費用否認額	991																																																																														
投資有価証券評価損否認額	609																																																																														
廃鉦費用引当金有税引当額	921																																																																														
その他	1,889																																																																														
繰延税金資産小計	14,479																																																																														
評価性引当額	△3,557																																																																														
繰延税金資産合計	10,922																																																																														
繰延税金負債																																																																															
探鉦準備金	△8,913																																																																														
海外投資等損失準備金	△227																																																																														
固定資産圧縮積立金	△173																																																																														
特別償却準備金	△68																																																																														
その他有価証券評価差額金	△94,492																																																																														
その他	△170																																																																														
繰延税金負債合計	△104,045																																																																														
繰延税金負債の純額	△93,123																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.2</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△4.1</td> </tr> <tr> <td> 新鉦床探鉦費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△7.9</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">26.9</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	36.2	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金益金不算入	△4.1	新鉦床探鉦費の特別控除	△7.9	住民税均等割等	0.1	評価性引当額の変動	2.0	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.2</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△6.5</td> </tr> <tr> <td> 新鉦床探鉦費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△7.8</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">11.9</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">34.6</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	36.2	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金益金不算入	△6.5	新鉦床探鉦費の特別控除	△7.8	住民税均等割等	0.1	評価性引当額の変動	11.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6																																						
	%																																																																														
法定実効税率	36.2																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																														
受取配当金益金不算入	△4.1																																																																														
新鉦床探鉦費の特別控除	△7.9																																																																														
住民税均等割等	0.1																																																																														
評価性引当額の変動	2.0																																																																														
その他	△0.0																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9																																																																														
	%																																																																														
法定実効税率	36.2																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																														
受取配当金益金不算入	△6.5																																																																														
新鉦床探鉦費の特別控除	△7.8																																																																														
住民税均等割等	0.1																																																																														
評価性引当額の変動	11.9																																																																														
その他	0.2																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,399円95銭	1株当たり純資産額	6,736円05銭
1株当たり当期純利益	256円39銭	1株当たり当期純利益	273円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	14,733	15,645
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	80	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(80)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	14,653	15,645
期中平均株式数 (千株)	57,153	57,153

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>子会社の設立</p> <p>本年4月26日に当社はインドネシア共和国スマトラ島陸上Block A鉱区において50%の権益を保有するMobil Block A Ltd. (ExxonMobilの子会社)の株式の3分の1を取得する契約を締結いたしました。</p> <p>また、同日付で当社の子会社として(株)ジャペックスBlockAを設立しました。今後は、新会社が本鉱区権益の当社シェア分(鉱区全体の16.2/3%)を譲り受け、事業を推進してまいります。</p> <p>新会社の概要</p> <p>①会社名 (株)ジャペックス BlockA ②代表者 代表取締役社長 棚橋祐治 ③設立日 平成18年 4月26日 ④事業内容 インドネシア共和国における石油、天然ガスの探鉱、開発 ⑤設立時資本金 10百万円 ⑥議決権比率 100%</p> <p>なお、平成18年 6月26日開催の同社の取締役会において棚橋祐治に代わり森田謙宏が代表取締役社長に就任しております。また、同社は平成18年 6月28日に増資(払込総額2,090百万円)を行い(当社100%引受)資本金は1,055百万円となっております。</p> <p>本年 5月26日付で、フィリピン共和国SC46鉱区(当社権益65%)における探鉱、開発を目的として、当社の子会社として(株)ジャペックスフィリピンを設立いたしました。</p> <p>同鉱区は平成16年12月21日に当社がフィリピン共和国エネルギー省との間でサービス契約(生産分与契約)を締結し、地震探鉱作業を実施してきたもので、今後は新会社が権利義務の一切を譲り受け、試掘井の掘削等の事業を実施いたします。</p> <p>新会社の概要</p> <p>①会社名 (株)ジャペックスフィリピン ②代表者 代表取締役社長 木下嶺夫 ③設立日 平成18年 5月26日 ④事業内容 フィリピン共和国における石油、天然ガスの探鉱、開発 ⑤設立時資本金 450百万円 ⑥議決権比率 100%</p>	<p>インドネシア カンゲアン鉱区の権益取得に伴う出資及び融資</p> <p>平成19年 3月 6日に当社と三菱商事(株)の2社はインドネシア ジャワ島東部海域のKangean(カンゲアン)鉱区の権益を取得するため、PT Energi Mega Persada Tbk (EMP Tbk)との間に同社の100%子会社であるEnergi Mega Pratama Inc. (EMPI)の株式引受契約及び同鉱区開発資金の融資に係る基本合意書を締結いたしました。EMPIはカンゲアン鉱区権益の60%及び40%をそれぞれ所有するEMP Kangean Ltd. (EMPK)及びEMP Exploration (Kangean) Ltd. (EMPE)の各々100%の株式を保有しております。</p> <p>当社はこれらEMP Tbkと合意したスキームに基づき、平成19年 5月16日にEMPIの新株を180百万米ドル(約212億円)で取得し、当社出資比率は25%となりました。</p> <p>また当社は同時に開発資金の融資に係る基本合意書に基づき既開発投資額及び今後の開発資金としてEMP Tbk、EMPK及びEMPEとそれぞれ限度融資契約(3社合計総額215百万米ドル)を締結いたしました。</p> <p>Energi Mega Pratama Inc. (EMPI)の会社概要 (2006年12月31日現在)</p> <p>連結売上高 53百万米ドル 連結営業利益 6百万米ドル 連結総資産 501百万米ドル</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	国際石油開発帝石ホールディングス(株)	267,232.68	272,577
		東京電力(株)	1,300,627	5,241
		サハリン石油ガス開発(株)	32,658	3,265
		関西電力(株)	892,758	3,026
		日本インドネシア石油協力(株)	2,484,675	2,484
		インペックス北カスピ海石油(株)	25,590	1,279
		中部電力(株)	300,000	1,215
		九州電力(株)	300,000	1,005
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	1,000	1,000
		アンゴラ石油(株)	15,680	884
		中国電力(株)	300,000	790
		武田薬品工業(株)	98,000	757
		三菱商事(株)	200,000	547
		日本海エル・エヌ・ジー(株)	925,000	462
		三菱瓦斯化学(株)	327,540	370
		東北電力(株)	114,455	342
		(株)日立製作所	353,850	323
		北海道電力(株)	90,200	282
		四国電力(株)	100,000	281
		サザンハイランド石油開発(株)	4,330	198
北海道瓦斯(株)	550,000	166		
その他32銘柄	1,002,404.66	973		
		計	9,686,000.34	297,474

(注) 資源開発関係投資の評価に対しては、純資産基準により海外投資等損失引当金を計上しております。

【債券】

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	コマーシャルペーパー（新光証券㈱）	9,500百万円	9,492
		コマーシャルペーパー（オリックス㈱3P4BCP）	8,000百万円	7,998
		コマーシャルペーパー（住友ベークライト㈱短期社債）	4,000百万円	3,999
		コマーシャルペーパー（オリックス㈱3HLBCP）	2,000百万円	1,999
		Earls Four Ltd. ユーロ円債	300百万円	300
		小計	23,800百万円	23,790
投資有価証券	その他有価証券	米国財務省証券	23百万US\$	2,986
		Mascot II Ltd. ユーロ円債	1,500百万円	1,521
		Corsair (Jersey) No.2 Ltd. ユーロ円債	1,000百万円	1,017
		Cloverie plc ユーロ円債	1,000百万円	1,011
		ABN Amro Bank N. V. 社債	1,000百万円	1,006
		三井住友銀行ユーロ円建永久劣後債	1,000百万円	999
		英国国債	3百万GBP	730
		Signum Ltd. ユーロ円債	500百万円	516
		AIG-FP Matched Funding Corp. ユーロ円債	500百万円	503
		Structured Investments Corporation II ユーロ円債	500百万円	503
		Black Diamond Capital Funding I, Ltd. ユーロ円債	500百万円	470
		Kommunalbanken AS ユーロ円債	500百万円	469
		Abbey National Treasury Services PLC ユーロ円債	500百万円	444
		Merrill Lynch & Co., Inc. ユーロ円債	500百万円	405
		三井物産㈱期限前償還条項付社債	400百万円	400
		The Goldman Sachs Group, Inc. ユーロ円債	600百万円	399
		小計	10,000百万円 23百万US\$ 3百万GBP	13,385
計			33,800百万円 23百万US\$ 3百万GBP	37,175

【その他】

種類及び銘柄		券面総額又は 投資口数	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)		
		Mizuho Preferred Capital(Cayman)7 Limited 優先出資証券	20口	2,000
		SB Treasury Company LLC. 優先証券	10百万US\$	1,235
		小計	—	3,235
		(投資組合等)		
		Derivative Arbitrage Fund L. P.	1,027,954,406口	1,027
		その他1銘柄	1口	43
		小計	—	1,071
		(投資信託受益証券)		
		マルチストラテジーファンド	4,547口	1,304
		ダ・ヴィンチ	597,859,728口	602
		システム・リバランス・オープン	53,811口	464
		DKA株式オープン	286,530,000口	383
		フィデリティ・ジャパン・オープン	269,600,000口	350
		日経225連動型上場投資信託	14,000口	245
		その他2銘柄	150,000,000口	168
小計	—	3,519		
計		—	7,825	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,287	858	687	15,458	8,690	364	6,767
構築物	94,725	15,805	244	110,286	66,136	5,222	44,150
坑井	30,612	5,352	86	35,878	26,833	2,510	9,045
機械装置	50,152	3,513	549	53,116	32,069	3,064	21,046
船舶	12	-	-	12	11	-	0
車輛運搬具	26	11	11	26	14	3	11
工具器具備品	8,719	620	279	9,060	6,970	706	2,090
土地	10,561	62	20	10,604	-	-	10,604
建設仮勘定	6,215	25,422	27,512	4,126	-	-	4,126
掘さく仮勘定	18	5,353	5,070	300	-	-	300
有形固定資産計	216,331	57,000	34,461	238,869	140,726	11,871	98,143
無形固定資産							
借地権	-	-	-	178	-	-	178
ソフトウェア	-	-	-	1,419	627	249	791
その他	-	-	-	181	18	2	162
無形固定資産計	-	-	-	1,779	646	251	1,132
長期前払費用	1,695	229	282	1,643	-	-	1,643
繰延資産							
開発費	-	1,843	1,843	-	-	-	-
繰延資産計	-	1,843	1,843	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

構築物	白石・郡山ガスパイプライン建設工事	14,423	百万円
坑井	あけぼのSK-4D号井掘さく工事	5,098	
機械装置	片貝熱量調整設備設置工事	522	
	自家用発電機増設工事	401	
建設仮勘定	勇払LNG貯槽増設工事	707	

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	67	0	-	3	64
海外投資等損失引当金	23,256	2,080	-	2,023	23,313
役員賞与引当金	-	80	-	-	80
役員退職慰労引当金	718	155	317	-	557
廃鉦費用引当金	2,176	416	49	-	2,543

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に係る貸倒実績率が零になったことによる取崩額であります。

2. 海外投資等損失引当金の当期減少額(その他)は、投資先会社の財務状況の改善に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金の種類	
当座預金	37
普通預金	4,720
定期預金	2,219
別段預金	1
計	6,979
合計	6,979

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
SK Energy Asia Pte Ltd.	5,531
東北電力㈱	2,286
北海道瓦斯㈱	1,254
昭和シェル石油㈱	1,143
北陸瓦斯㈱	550
その他	5,583
合計	16,350

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
12,075	126,746	122,471	16,350	88.2	40.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 商品

区分	金額（百万円）
液化天然ガス	9
合計	9

ニ. 製品

区分	金額 (百万円)
天然ガス	3,092
原油	358
液化天然ガス	55
合計	3,507

ホ. 原材料

区分	金額 (百万円)
液化天然ガス	1,476
液化石油ガス	16
合計	1,493

ヘ. 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
工作用品他	651
パイプ	347
採取採油機	275
掘さく機部品	258
パイプ取付具	105
セメント及び調泥剤	88
ビット	62
計測試験用品及び薬品	61
ポンプ部品	26
電機機器用品	9
その他	7
合計	1,895

ト. 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
JAPEX(U. S.)Corp.	11,334
カナダオイルサンド(株)	10,736
日本海洋石油資源開発(株)	9,861
(株)ユニバースガスアンドオイル	3,274
(株)地球科学総合研究所	3,100
白根瓦斯(株)	3,000
(株)ジャペックスBlockA	2,100
(株)ジャペックスリビア	2,000
JJI S&N B. V.	1,947
ジャワ石油(株)	450
(株)ジャペックスフィリピン	450
その他	2,026
合計	50,280

b. 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
サハリン石油ガス開発(株)	5,526
日本海洋石油資源開発(株)	409
新日本石油(株)	335
エスケイ産業(株)	249
三菱瓦斯化学(株)	245
その他	245
合計	7,010

ロ. 繰延税金負債

相手先	金額 (百万円)
繰延税金負債 (固定負債)	104,020
繰延税金資産 (固定資産)	△10,039
合計	93,980

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額（ただし、満欄による場合は無料）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	当社株式取扱規則に定める株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 株券喪失登録

取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
登録手数料	喪失登録1件につき 10,000円 喪失登録株券1枚につき 500円
失効株券再発行手数料	再発行株券1枚につき印紙税相当額

(注) 2. 単元未満株主の権利に関する定款の定め

当社は単元未満株主の権利に関し、定款で次のとおり定めております。

(単元未満株式についての権利)

第10条 本会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第37期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年4月4日関東財務局長に提出。

平成19年5月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第35期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成19年5月29日関東財務局長に提出。

事業年度（第36期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成19年5月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

石油資源開発株式会社

代表取締役社長 棚橋 祐治 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石油資源開発株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

石油資源開発株式会社

代表取締役社長 棚橋 祐治 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺尾 仁之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石油資源開発株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

石油資源開発株式会社

代表取締役社長 棚橋 祐治 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石油資源開発株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

石油資源開発株式会社

代表取締役社長 棚橋 祐治 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺尾 仁之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石油資源開発株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。